

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7675）

12 目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
あいサポート推進事業	12,486	13,331	△845	2,523			9,963	
トータルコスト	25,865千円（前年度 26,826千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	委託契約等業務、他県連携・啓発業務、大使活用業務、企業・団体認定業務、障害者差別解消法理解・啓発業務、条例普及関係業務							
工程表の政策目標（指標）	あいサポート運動の推進（障害者差別解消法の理解促進）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月1日に「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例（愛称）あいサポート条例」が施行となり、障がいの者の真の自立と社会参加を進めるため、「あいサポート運動を県民全体で取り組む運動」と位置付けた。 あいサポート運動を積極的に推進するため、「あいサポーター研修」「障がい理解への更なる推進」「あいサポート企業・団体の認定及び取組の推進」等を実施する。 障がい者差別解消に向けた取組として、障害者差別解消支援地域協議会（地域の実情に応じた差別の解消のための取組を主体的に行うネットワーク）を開催するとともに、民間事業者が実施する合理的配慮に必要な経費を補助する。 県内の学校やあいサポート認定企業等に対して、あいサポート大使による講演を行う。 障がいのある方が来県しやすい環境づくりを進めるため、事業者等を対象として、障がいのある方の受入れの際に配慮すべきことや対応の方法を研修する。 								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
内 容								予算額
(1) 「あいサポート運動」研修等事業 あいサポート運動を広く県民に浸透させるため、県内に広くネットワークを有する鳥取県社会福祉協議会にあいサポーター研修等事業を委託して実施。								7,724
(2) あいサポート運動の更なる推進事業 ・県民等への施策啓発広報及び他県連携の実施 ・あいサポート企業・団体認定制度 ・あいサポート大使による講演の実施 ・障害者週間における啓発 ・障がい者への理解促進公開講座の開催 ・バリアフリー観光等を推進する研修会の開催								3,853
(3) 障害者差別解消法理解促進事業 「障害者差別解消支援地域協議会」の開催、事業者等を対象とした研修の実施								609
(4) 障がい者差別解消に向けた相談・支援体制の整備 民間事業者が実施する合理的配慮に必要な経費を補助								300
合 計								12,486
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 県内外の方々にあいサポート運動の趣旨に賛同いただき、研修を受講し、あいサポーターとしてあいサポートバッジを身に付けて実践いただいている。 運動の広がりへの期待も大きい反面、県内における周知についてはまだ不十分な面もあり、共生社会の実現に向け一層の啓発が必要である。 								
[令和元年11月末現在の状況]								
○あいサポーター数 524,726人（うち県内75,134人、県外449,592人）								
○あいサポート企業・団体数 2,012企業・団体（うち県内401企業・団体、県外1,611企業・団体）								
○あいサポーター研修回数 7,068回（うち県内1,717回、県外5,351回）								
○あいサポートメッセンジャー（研修講師数） 4,117人（うち県内884人、県外3,233人）								
※ 県外は、連携してあいサポート運動を実施している他の自治体の合計。								
※ 令和元年11月末時点の連携自治体は、島根県、岡山県、広島県、山口県、長野県、奈良県、和歌山県、埼玉県内5市5町、北海道2市、京都府2市、大阪府2市、神奈川県1市及び兵庫県1市。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
手話でコミュニケーション事業	90,240	95,345	△5,105	31,746		19,329	39,165	

トータルコスト 96,536千円（前年度 101,695千円） [正職員：0.8人]

主な業務内容 団体との調整、契約事務等

工程表の政策目標（指標） 情報アクセス・コミュニケーション支援の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年10月に成立した鳥取県手話言語条例に基づき、手話を普及し、手話を使いやすい環境の整備を進め、ろう者の社会参加を推進するため、多様な取組を行う。

2 主な事業内容

① 手話の普及

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
ミニ手話講座の開催	2時間/回程度の県民向け手話講座を県内各所で開催	1,660
手話サークルへの補助	手話サークル活動を推進するための補助金	600
手話啓発イベントへの補助	鳥取県聴覚障害者協会が主催する手話啓発イベント開催経費に係る補助金	800
聴覚障がい者福祉研修会への補助	聴覚障がい者福祉研修会開催経費に係る補助金	65
合 計		3,125

② 手話を使いやすい環境整備事業

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス	ICTを活用した遠隔手話通訳サービス及び電話リレーサービスを実施	11,864
音声文字変換システム	難聴者のコミュニケーションを支援するため、音声を文字に変換して表示するシステムを運用	885
手話通訳士試験受験料の補助	社会福祉法人聴力障害者情報文化センターが主催する「手話通訳技能認定試験」の受験料支援	110
手話通訳者トレーナー	経験の浅い手話通訳者等のサポートをしながら、現場での技術指導を行うとともに、手話通訳者等の手話表現・通訳技術向上を行う	6,646
手話通訳者設置・派遣	主催者の依頼に基づき、講演会等に手話通訳者を派遣し、ろう者の情報保障を行う	31,506
手話通訳者養成研修等	手話通訳者養成研修、現任者研修等を実施	8,856
手話通訳者指導者養成研修への派遣	2名の手話通訳者指導者（候補）を手話通訳者指導者養成研修に派遣	1,253
手話通訳者等の頸肩腕障がい対策	手話通訳者等が頸肩腕障がいに関する健康診断を受けるための体制を整備	1,800
鳥取県手話施策推進協議会	鳥取県手話施策推進協議会の委員報酬、旅費	372
とっどりの手話を創り、守り、伝える事業への補助	鳥取の手話を整理して記録し、地域の手話を残す取組を支援するための補助金	100
聴覚障がい者相談員設置事業	圏域に聴覚障がい者相談員を配置し、聴覚障がい者からの各種相談に対して助言、関係機関との調整等を行う	22,698
手話通訳者等派遣費の補助	障がい者福祉団体がイベント等を開催する際の手話通訳者・要約筆記者等の派遣に係る経費に対する補助金	100
合 計		86,190

③ コミュニケーション支援事業

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
障がい者の居場所づくりに対する支援	障がい者と地域住民とが交流できるサロンを設置して、障がい者が孤立化しないよう交流の機会を提供する取組に対する補助金	500
難聴者等向けコミュニケーション学習会の開催に対する支援	難聴者、中途失聴者等を対象に、手話を含むコミュニケーション手段を楽しみながら学ぶ学習会等を開催する取組に対する補助金	425
合 計		925

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年10月11日に鳥取県手話言語条例を公布・施行し、手話の普及、手話を使いやすい環境の整備に関する取組を実施してきたところである。これらの取組により手話や聴覚障がいに対する理解が広がってきており、これを一時的な効果に終わらせることがないよう取組を継続していく必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7678）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県障がい者アート推進事業	83,642	80,882	2,760	4,500			79,142	

トータルコスト 107,252千円（前年度102,335千円） [正職員：3.0人]

主な業務内容 委託契約業務、補助金交付業務、関係団体との連絡調整業務

工程表の政策目標（指標） 障がい者の芸術・文化活動の振興

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年度に開催した「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成果を未来に引き継ぐとともに、平成30年10月に策定した「鳥取県障がい者による文化芸術活動推進計画」に基づき、障がい者の芸術・文化活動の更なる推進を図っていく。

また、平成28年3月に設立した「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」（以下「知事連盟」という。）に加盟する都道府県と連携し、障がい者の芸術文化振興を図るとともに、全国に誇ることができる鳥取県の障がい者の舞台芸術を全国に発信する。

2 主な事業内容

(1) 「あいサポート・アートセンター」の運営 30,936千円

障がい者文化芸術活動拠点「あいサポート・アートセンター」を運営する。

<センターの業務> ※委託先：NPO法人アートピアとっとり（倉吉市）

項目	説明
常設展示	県内の障がい者の作品の実情を調査し、県内の障がい者の優れた作品を紹介するほか、県外の障がい者の優れた芸術性に触れる機会を提供する。
情報発信	障がい者の芸術・文化活動に関する必要な情報を収集し、広く発信する。
相談支援	創作活動に関する各種相談、出展・発表機会に関する相談、権利擁護等に関する相談などを受け付け、助言や関係機関等の紹介を行う。
人材育成	支援者等に対して、芸術上価値の高い作品等の適切な記録、保存方法、販売等の支援、及び所有権、著作権その他の権利の保護等について研修等を行う。
普及啓発	障がい者やその支援者に対して、新たな芸術・文化活動との出会いの場として、創作活動を気軽に体験できるワークショップを開催する。
アートギャラリー支援	鳥取県はとふるアートギャラリー認定事業者と連携してギャラリーで開催される障がい者アート展等の情報発信を行うほか、展示等に係る助言を行う。

(2) 「鳥取県障がい者芸術・文化活動推進委員会」の開催 811千円

「鳥取県障がい者芸術・文化活動推進委員会」を設置し、関係団体や市町村等と連携して障がい者の芸術・文化活動の振興方策等について検討する。

(3) 障がい者アート活動支援事業補助金 17,000千円

障がい者や障がい者が所属する団体等が行う芸術・文化活動に対して支援を行う。

項目	説明
文化芸術活動促進事業	障がい者が所属する団体が行う芸術・文化活動で、展示会や催事への出展や出演を目指して行う練習等に要する経費を補助する。【補助上限15万円】
個展等開催事業	障がい者や障がい者が所属する団体が個展等を開催する経費を補助する。【補助上限15万円】
交流促進事業	障がいのある人とない人との文化芸術を通じた交流活動に要する経費を補助する。【補助上限50万円】
文化芸術鑑賞機会拡大事業	障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会を拡大する取組に要する経費を補助する。【補助上限20万円】

(4) 「あいサポート・アートとっとり展」の開催 13,850千円

障がい者が制作した芸術・文化作品（美術・文芸・マンガ）の発表と鑑賞の機会として、「あいサポート・アートとっとり展」（鳥取県障がい者芸術・文化作品展）を開催する。

(5) 障がい者と健常者が共につくる芸術 20,695千円

全国大会を契機に発足した障がい者と健常者が共につくる劇団「じゅう劇場」の活動を支援する。県内での作品の公演や参加者及び鳥の劇場劇団員によるワークショップキャラバンを行い、発表機会の充実及び活動の認知度向上を図る。※事業実施主体：鳥の劇場運営委員会（鳥取市鹿野町）

(6) 知事連盟に係る連絡調整費 350千円 知事連盟加盟都道府県との連絡調整を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7201)

12 目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
視覚障がい者情報支援事業	57,354	54,608	2,746	28,577			28,777	

トータルコスト 59,250千円 (前年度 56,196千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 団体との連絡調整、契約事務、補助金交付事務等

工程表の政策目標 (指標) 情報アクセス・コミュニケーション支援の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

情報の取得・利用、コミュニケーションに困難を抱える視覚障がい者等が、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段やその他情報を取得する手段により、円滑に情報を取得し、及び利用できるよう、次のとおり各種事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
視覚障がい者支援センター運営事業	視覚障がい者に対する総合的な相談支援の拠点として設置する「鳥取県視覚障がい者支援センター」を継続して運営する。また、関係機関・団体との協議の場を設け、全盲、ロービジョン (弱視) の特性に応じた支援の充実について検討を行う。 また、利用者の利便性向上のため、視覚障がい者東部支援センターを「鳥取盲学校」から「さざんか会館」に移転する。 (委託先: 社会福祉法人鳥取県ライトハウス)	12,151
点字図書館運営費補助金	社会福祉法人鳥取県ライトハウスが設置する点字図書館に対して運営費を助成する。	40,524
点字・声の広報発行事業	県が発行する広報誌や視覚障がい者が必要とする情報の点字・音声版を作成し、視覚障がい者に提供する。 (委託先: 社会福祉法人鳥取県ライトハウス)	2,322
点字による即時情報ネットワーク事業	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合から配信される最新の新聞情報等の点字版を作成し、視覚障がい者に提供する。 (委託先: 公益社団法人鳥取県視覚障害者福祉協会)	1,455
視覚障がい者情報アクセス向上事業	視覚的な情報へのアクセスが困難な視覚障がい者の情報アクセシビリティの向上を図るため、次の事業を実施する。 ・パソコンをリサイクルして活用し、視覚障がい者を対象としたパソコン講座を開催する。 ・携帯電話、スマートフォン、タブレット型端末などの情報媒体の活用に係る講座を開催する。 (委託先: 公益社団法人鳥取県視覚障害者福祉協会)	300
情報アクセス・コミュニケーション研究会	情報アクセス・コミュニケーションに困難を抱える視覚・聴覚・盲ろう・音声機能障がい者の意見を県政に反映させるため、情報アクセス・コミュニケーション研究会を開催する。	102
(新) 点字資料等作成費補助事業	障がい者団体がイベント等を開催する際の点字資料作成に要する経費を補助する。	300
(新) 第69回日本視覚障害者団体連合中国ブロック視覚障害者福祉大会への補助金	令和2年9月12日、13日に開催される第69回日本視覚障害者団体連合中国ブロック視覚障害者福祉大会の運営費の補助を行う。	200
合 計		57,354

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度末に「鳥取県視覚障がい者支援センター」を開設し、視覚障がい者やその家族等からの様々な相談に対して、訪問等によりきめ細やかな相談支援を実施しているところである。

全盲、ロービジョンなど多岐にわたるため、関係機関・団体との協議の場 (連絡協議会) を設け、それぞれの特性に応じた支援の充実について検討を進めていく予定である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
盲ろう者支援センター運営事業	38,578	38,569	9	14,602		6,521	17,455	
トータルコスト	39,365千円（前年度 39,363千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	団体との調整、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	情報アクセス・コミュニケーション支援の推進							

事業内容の説明

1' 事業の目的・概要

盲ろう者（視覚と聴覚の両方に障がいのある方）が社会から孤立せず、安心して暮らすことを支援するために設置した「鳥取県盲ろう者支援センター」において、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練等を実施する。

注) 盲ろう者向け通訳・介助員とは、手話（触手話、接近手話）、指点字、掌書き、筆記、音声通訳、移動介助などの知識・技術を用いて、盲ろう者に対して通訳・介助を行う者のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
盲ろう者支援センター運営費	盲ろう者支援センターの運営（建物の賃借料、自動車のリース料等）	2,851
盲ろう者向け相談支援事業	盲ろう者支援センターに盲ろう者相談員を2名配置し、盲ろう者やその家族等に対する相談支援を行う。	14,150
盲ろう者向け通訳・介助員養成事業	厚生労働省が提示したカリキュラムに基づく研修を実施し、「盲ろう者向け通訳・介助員」を養成する。	6,773
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	盲ろう者のもとへ「盲ろう者向け通訳・介助員」を派遣し、意思疎通支援等を行う。	11,169
盲ろう者向け生活・コミュニケーション訓練事業	盲ろう者向けに点字・手話等のコミュニケーション訓練や家事等の生活訓練を行う。	3,635
合計		38,578

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度に実施した盲ろう者実態調査や、平成28年度に新設した鳥取県盲ろう者支援センターでの相談支援事業の取組等により、通訳・介助員派遣事業の利用時間数が増加するなど、徐々に盲ろう者の社会参加が進んできている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
5項 都市計画費
3目 公園費
緑豊かな自然課（内線：7369）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 県立都市公園 移動円滑化推 進事業	52,500	131,000	△78,500	26,250	<14,500> 26,000		250	県費負担 14,750
トータルコスト	54,861千円（前年度 133,381千円）【正職員：0.3人】							
主な業務内容	改修計画の立案、指定管理者等との協議調整、工事の発注・入札、工事請負契約の締結・監督など							
工程表の政策目標 (指標)	県立都市公園のバリアフリー化及びユニバーサルデザイン化を図り、公園施設利用者の増に寄与する。 (年間利用者：120万人)							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立都市公園を訪れる多様な利用者への障壁を取り除き（バリアフリー化）、誰でも利用できる公園改修（ユニバーサルデザイン化）を図る。								
2 主な事業内容								
駐車場屋根新設関連事業（52,500千円） 布勢総合運動公園内の各施設を「福祉のまちづくり条例」及び「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン（国土交通省）」の基準へ適合させるため、布勢総合運動公園第5駐車場の改修工事等を行う。								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や旧式化した公園施設を順次改修してきたが、未だ利用者ニーズや時流に合わない箇所が存在することから、引き続き改修を行っている。 ・誰もが快適に公園を利用できるよう、特に、公園内の特定公園施設（休憩所、駐車場、トイレ、水飲み場等）やそれらを繋ぐ園路等の移動円滑化を目的とする改修を推進している。 ・令和5年度には第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催、令和15年度には二巡目国体の開催が決まっている。また、布勢総合運動公園では年齢や性別、障がいの有無等を問わず各種の大会や合宿の誘致を進めており、更なるバリアフリー対応が求められる。 								

(公共事業) 公園施設長寿 命化事業	18,000	72,000	△54,000	9,000	<7,500> 9,000			県費負担 7,500
トータルコスト	20,361千円（前年度 74,381千円）【正職員：0.3人】							
主な業務内容	公園施設の長寿命化計画策定と計画的な改修・更新による長寿命化対策							
工程表の政策目標 (指標)	長寿命化計画に基づいた公園施設の計画的な改修・更新により、維持管理コスト縮減に寄与する。							

事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や公園施設改修に係るトータルコストの低減に資するよう公園施設長寿命化計画を策定し、計画的に施設の改修・更新を行う。								
2 主な事業内容								
長寿命化計画策定（18,000千円） 布勢総合運動公園及び東郷湖羽合臨海公園（燕趙園を含む）の公園施設について、建築・設備等の中長期的な保全を目的とした長寿命化計画を策定する。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学 支援金支給等事業	958,818	658,190	300,628	909,905			48,913	
トータルコスト	966,836千円(前年度663,747千円)[正職員:0.7人、会計年度任用職員:0.9人]							
主な業務内容	就学支援金等の支給に係る事務(申請書等の審査、交付決定、支払等)							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、就学支援金等の支給や授業料等の減免助成により、家庭の教育費負担を軽減する。								
2 主な事業内容								
(1) 私立高等学校等就学支援金事業 950,430千円								
私立の高等学校等(高等学校及び専修学校の高等課程)、高等学校専攻科及び中学校に通学する生徒の授業料に係り、世帯年収(目安)区分に応じて就学支援金の支給等を行う。								
(単位:千円)								
区分	支給額等							予算額
①高等学校等就学支援金	高等学校等[財源:国庫] ・年収590万円未満世帯 396,000円/年 ・年収590万円以上910万円未満世帯 118,800円/年 中学校[財源:単県(一部国庫)] ・年収910万円未満世帯 118,800円/年 ※年収590万円未満世帯については、収入に応じて助成額を加算する。							941,709
②学び直しへの支援	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続し、①の高等学校等と同等の支援を行う。 [財源:国庫]							1,800
③高等学校等就学支援金事務費交付金	私立高等学校等の設置者に対して、就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費を交付する。[財源:国]							2,482
④【新規】専攻科生徒への修学支援	・年収270万円未満世帯 427,200円/年 ・年収270万円以上380万円未満世帯 213,600円/年 [財源:国1/2、県1/2]							4,415
⑤その他	就学支援金実地検査にかかる旅費[財源:国]							24
合 計							950,430	
(2) 私立学校生徒授業等減免補助事業 8,388千円								
低所得世帯や家計急変、災害り災などの事情により経済的な困窮が認められる世帯の生徒に係る納入金を減免する学校設置者に対して助成を行う(減免額を10/10補助)。[財源:単県、一部国1/2]								
3 これまでの取組状況、改善点								
【私立高等学校等就学支援金事業】								
私立中学校に通う生徒を対象とし、平成22年度(6月補正)に、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援金制度を創設した。その後、平成29年度から、年収270万円未満世帯の生徒に対する支給額を私立高等学校等と同額とし、財源の一部に国の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的な支援に関する実証事業」補助金を充当している。また、私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)に通う生徒を対象として、国の制度を活用し、年額118,800円を支給(低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算)していたが、令和2年度から、国の制度改正により実質無償化を実現する。								
【私立学校生徒授業料等減免補助金事業】								
私立高等学校において経済的に困窮している世帯の生徒を対象として、平成11年度に授業料減免補助制度を創設し、平成21年度(6月補正)から施設設備費等への助成も開始した。その後、平成29年度から、私立中学校の生徒も助成対象とした。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フリースクール連携推進事業	8,750	8,750	0				8,750	
トータルコスト	10,137千円（前年度9,544千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金の交付・検査等 関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等の教育について、民間（私立学校等）のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する学校法人等民間事業者を支援することにより、不登校児童生徒に対する教育の機会の確保に資する。</p> <p>【フリースクールとは】</p> <p>専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○鳥取県フリースクール連携推進事業補助金</p> <p>(1) 補助対象者 「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に沿ってフリースクールを設置運営する民間事業者</p> <p>(2) 補助対象経費 指導員賃金、カウンセラーの謝金、活動費</p> <p>(3) 補助率 1/2以内</p> <p>(4) 予算額 8,750千円</p> <p><内訳></p> <p>(補助予定額) 3,000千円×2施設 1,500千円×1施設 1,250千円×1施設</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」（ガイドラインに適合していると出席認定が可能）を県教育委員会と協力して策定した。（平成26年度） ・フリースクール連携推進事業補助の算定方式を、出席認定すると認めた市町村教育委員会立の学校の児童生徒数を基礎数値として算定するのではなく、施設に在籍している児童生徒数基準に算定するように制度を見直した。（平成28年度） 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

総合教育推進課(内線:7022)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,910,081	1,883,614	26,467	296,629			1,613,452	

トータルコスト 1,915,590千円(前年度1,889,171千円) [正職員:0.7人]

主な業務内容 申請書審査、支払、額の確定、実地検査、国庫補助事務等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 私立学校教育振興補助金について

(単位:千円)

補助金の種別	校数	予算額	補助率	事業内容※
ア 私立高等学校教育振興補助金	8	(1,650,722) 1,602,246	定額 1/3、1/2他	一般分(経常費補助) 1,569,143 特別分(特色ある教育等への補助) 33,103
イ 私立中学校教育振興補助金	3	(150,941) 156,276	定額 1/3、1/2他	一般分(経常費補助) 148,491 特別分(特色ある教育等への補助) 7,785
ウ 私立専修学校教育振興補助金	15	(81,951) 81,731	1/15、2/15 1/2他	一般分(経常費補助) 21,006 特別分(技能教育施設分) 60,725 ※技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校(3校)
エ(新規)高等教育の修学支援新制度に係る私立専門学校補助金	5	(0) 69,828	10/10	-
計		1,910,081		

※予算額の上段括弧内は令和元年度予算の数字。ア、イ、エは国の補助事業を活用。

※一般分:人件費・教育管理経費・設備費。

特別分:舎監配置、土曜日授業実施、アクティブラーニング推進、経営改善、特色ある取組の推進(外部人材活用の推進、カウンセラー配置、教員の資質向上等)、地域と連携して行う校外での教育活動。

(2) 高等学校及び中学校の一般分単価の見直しについて

一般分(補助額):学校単価+(生徒単価×生徒数)

(単位:千円)

区分	高等学校			中学校	経費の積算
	大規模	中規模	小規模		
学校単価	(38,486) 38,570	(32,470) 32,532	(28,629) 28,681	(10,763) 10,767	(教職員の人件費・監査費用・教職員用PCリース等に係る経費)×1/2
生徒単価	(365) 366	(391) 392	(421) 422	(362) 362	(教職員の人件費(学校単価の教職員数除く)・教育管理費等経費)×1/2

※上段括弧内は令和元年度の単価

※教職員数算定は標準法+単県加配(公立並び)を基に算出。教育管理費等は公立実績並び。

※高等学校・中学校一般分単価は3年に一度見直しを実施(今回は令和4年度改定)。令和2年度においては、増税に伴い単価(学校単価・生徒単価)を改定する。

(3) その他

・高等教育の修学支援新制度の対象となる専門学校に対する就学支援金の補助の実施

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 一般分

・平成19年度に単価方式に変更して以降、概ね3年ごとに、学校経営の実態に基づき、単価を見直している。(平成22、25、26、28、令和元年度)
・適正な教育環境を担保する観点から、収容定員(全学年・全学科の合計)の110%を超過した生徒分は、補助対象外とした。(平成29年度)

(2) 特別分

・身近な地域で学ぶ実践教育支援事業に、「ふるさとキャリア教育」の取組に対する補助を追加する。(令和2年度)
・心豊かな学校づくり推進事業において、令和2年度に行われる国の制度改正と同様に事業内容及び上限額の見直しを行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上総合対策推進事業	37,829	17,714	20,115				37,829	
トータルコスト	53,569千円（前年度 20,889千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	学力調査等の実施 研修会の開催 視察研修及び派遣に係る業務 関係部署との連絡調整 事例集等の作成							
工程表の政策目標（指標）	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、「鳥取県学力向上推進プラン※」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、児童生徒の学力向上を図る。
※「鳥取県学力向上推進プラン」…平成30年度から設置している「学力向上推進プロジェクトチーム」からの意見を踏まえ、鳥取県の「教育に関する大綱」及び鳥取県教育振興基本計画をもとに、学力向上に向けた中長期的方向性及び具体的方策を示したプラン（令和元年度末に策定予定）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) 授業改善に向けたPDCAサイクルの構築	これまでの全国学力・学習状況調査では測れなかった、児童生徒一人一人の学力の伸びや学習状況を詳細に把握することにより、継続的なR（リサーチ）-PDCAサイクルの確立と徹底を図り、学校における学習指導の充実や授業改善に役立て、本県全ての児童生徒の学力向上を推進するため、県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施する。 →R2：独自の学力テストを未実施の市町村で試行的に実施。（小4～6） R3以降は、対象学年を増やすとともに、全県での実施を予定。	22,591
全国学力・学習状況調査を活用した授業づくりの推進	◇全国学力調査の問題を単元ごとに整理した活用問題集を作成・活用し、授業改善の徹底を図る。 ◇各単元末で到達度を確保するための単元到達度評価問題を作成・実施し、指導と評価の一体化やPDCAサイクルを確立した校内指導体制の強化を図る。	1,831
授業改善の推進に向けた支援	◇「ととりの授業改革【10の視点】重点項目」の徹底による授業改善推進 秋田県の教育専門監を招聘した示範授業を実施する。 ◇中学校数学データベースの活用 中学校数学データベースを継続して実施するとともに、その活用事例を発信することにより更なる効果的な活用を促進する。 ◇学力向上重点校へのスーパーバイザー派遣 学力向上重点校にスーパーバイザーを派遣し、年間を通して継続的に学校への支援を行う。 ◇島根大学との連携による授業改善 山陰教師教育コンソーシアムの連携を基に、島根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進める。	8,867
家庭学習の充実に向けた支援	令和元年度に作成した「家庭学習の取組に係る実践事例集」をもとに家庭学習の質を向上させる取組を進める学校へ講師を派遣する。	800
学力向上に関する研修会	文部科学省の学力調査官や大学教授等を招聘し、学力向上に関する教職員対象の研修会を実施する。	1,120
教員の同僚性の構築、若手教員の育成	◇若手教員の指導方向上を図るため、先進地（校）に連続5日間程度教員を派遣する。 ◇学力向上重点校の若手教員を先進校視察に派遣する。	1,880
県教育委員会の指導体制の見直し、市町村教育委員会等との連携強化	◇学力向上推進PTを継続し、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証する。 ◇市町村教育委員会の指導主事を対象とした研修会を実施する。	740
合計		37,829

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度から各地域の学力課題等を踏まえた取組を県と市町村教育委員会が連携しながら推進しており、各教育局が中心となって家庭学習の質向上の推進、小学校の活用力向上に向けた授業改善及び算数・数学の課題解決と若手教員の育成といった取組を進めた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICTを活用した新時代の学び創造事業	1,200	1,566	△366				1,200	
トータルコスト	2,774千円（前年度 1,566千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係機関調整、補助金等事務、研修等調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

校内通信ネットワーク事業や児童生徒1人1台端末の整備事業などのGIGAスクール構想の実現を国が提唱している中、ICTの特性を生かし、これまでの一斉授業から個別最適化された学びが保障された授業が求められる。このことから、小中学校におけるICTを活用した教育を推進するため、市町村のICT支援員の助言等を行うICT活用教育スーパーバイザーを県教育委員会に配置する。

また、令和2年度から全面実施となる小学校段階におけるプログラミング教育の実施を踏まえ、プログラミング教育優良実践校を新規に認定し、その成果を全県に還元するとともに、県内企業の協力を受けて学校における企業の社員によるプログラミング教育や、指導主事によるプログラミング教育の教材を用いた実践形式の教員研修等を実施し、ICTを活用した学びの充実を図る。

2 主な事業内容

○ICT活用教育の推進

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) ICT活用教育スーパーバイザーの配置	・市町村のICT支援員への助言 ・ICT支援員を対象とした連絡協議会の開催 ・ICT活用事例集等の作成	※人件費に計上

○プログラミング教育の推進

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(新) 小学校段階におけるプログラミング教育優良実践校の設定による、プログラミング教育の推進	小学校段階におけるプログラミング教育の優良実践校を設定し、授業公開等を行い、県内各小学校のプログラミング教育の充実を図る。 ◆東部・中部・西部で各1校ずつ優良実践校を設定。 ◆新学習指導要領に基づき、プログラミング的思考を育むことを目的とした授業（教科・科目を問わない）を計画的に実施。 ◆公開授業や研究授業等を実施。 ◆年間指導計画及び実践事例報告書の作成。 ◆講師招聘に係る謝金・旅費	720
小学校段階におけるプログラミング教育に係る研修会	教員を対象に研修会を実施し、小学校段階におけるプログラミング教育の目的や意義、カリキュラムへの位置付け等についての正しい理解を図る。また、実際の指導事例、模擬授業の体験等により、今後の各学校におけるプログラミング教育に係る指導の充実を図る。	180
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）の実施	鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアムのメンバーである情報産業協会と連携して希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。	300
合計		1,200

3 これまでの取組状況

- ◇プログラミング教育に係る研修会の開催（平成29年度より毎年実施）
- ◇教員対象のプログラミング体験会の開催（平成29年度より毎年実施）
- ◇新学習指導要領におけるプログラミング教育に関する資料の作成（平成29年度）
- ◇民間企業と連携した学校への出前授業実施（令和元年度より実施）
- ◇プログラミング教材の準備及び指導主事による学校活用セミナーの開催（令和元年度より実施）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT活用推進事業	〔債務負担行為〕 3,747 4,231	316	〔債務負担行為〕 3,747 3,915				〔債務負担行為〕 3,747 4,231	
トータルコスト	5,805千円 (前年度 1,904千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	学力定着指導							
工程表の政策目標(指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成、社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県ICT活用教育推進ビジョンに沿い県立高校にタブレット型端末を計画的に整備した中、学びの質的転換に合わせたICT機器の活用方法の研究を進め、授業の質的向上、個別学習の充実、思考力を深めるとともに、ICT指導力の向上を図る。

また、タブレット型端末の効果的な授業方法を各校に普及するとともに、1人に1台タブレット型端末を配置した場合の学校教育での活用方法を検証し、電子黒板やタブレット型端末など充実したICT環境を生かした学びを構築していく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(新) 倉吉東ICT支援員派遣事業	高等学校におけるICT教育を推進し、ICT機器を活用した先進的な環境整備を図るため、モデル校(倉吉東高校)に県内高校では初となるICT支援員を配置し、校内の無線設備を活用し生徒のBYOD(Bring your own device: 生徒所有のPC、タブレット等を授業等で用いること)に取り組み、新しい学習システム(GoogleのG suiteを想定)を試験導入した上で、システムの効果的な活用方法の習得、教材制作など、ICTを活用した先進的な授業づくりを進め、得られた成果を県内高校へ波及させる。	2,552
(新) モデル校における教員用タブレットの導入事業	モデル校(倉吉東高校)において、新たにBYODで生徒にクラウド学習サービスを利用させていることから、教員用の端末としてタブレット15台を追加整備する。	1,089
(新) クラウド学習サービスの導入に係る教員向け利活用研修事業	上記のクラウド学習サービスを、教員が授業で有効に活用することができるよう、外部講師を招いて授業の場面での利活用方法を学ぶ。	396
ICT学びの充実プロジェクト(鳥取湖陵高校)	タブレット型端末1人1台を活用している鳥取湖陵高校情報科学科において、教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ(協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS)を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施する。	194
ICT授業改革研修(AL×ICT研修)	学習科学に基づき、ICTを効果的に活用して生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための授業設計を行う技量等を養うとともに、他の教員に対し指導助言を行う、ICT活用教育を推進するミドル・リーダーを育成する。 対象: 県立高等学校教員10名程度 講師: 県外大学教授等 内容: タブレット端末を活用した授業づくりの理論研修及び演習	※未来を創造する「思考力・判断力・表現力」育成事業の一環として実施
合計		4,231

※AL(アクティブ・ラーニング)(主体的・対話的で深い学び)・・・教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称

3 これまでの取組状況、改善点

- 各校でのタブレット型端末の有効活用を促進するため、平成28年度には、簡易操作マニュアルを作成し、全校に配布した。
- 平成29年度からは、今後の活用のヒントとしてもらうため、各学校の取組をまとめた「事例集」を作成し、全校に配布している。
- 鳥取湖陵高校ではBYODを実践し、ショートホームルームの連絡から授業、家庭学習をとおしてタブレット型端末を活用し、学力向上に取り組んでいる。また、平成29年度からは、総合学習支援ソフトを導入するとともに、教員用タブレット5台を配布し、ショートホームルームの情報伝達、授業、家庭学習などに活用し、また、生徒・保護者と学習履歴の蓄積・共有までを統合的、系統的に実践している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7517）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高校魅力化推進事業	31,335	18,686	12,649	4,708		873	25,754	
トータルコスト	36,057千円（前年度 24,243千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	教育環境整備、調査研究、県外生徒募集							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域・世界とつながり新しい価値を創造するグローバル人材の育成や、中山間地域の高校の魅力化を推進することにより、中学生や保護者にとって進学したいと思えるような際立った特色を打ち出し、情報発信していくことで県内外の中学生の本県県立高校への進学を促す。

2 主な事業内容

(1) 国際バカロレア教育の導入検討

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(新) 国際バカロレア (IB) 教育研究 (指定校：倉吉東高校)	主体的な学習者の育成及び21世紀をリードし世界で活躍できる人材の育成を目指して、本県公立高校への国際バカロレア (IB) 教育の導入について研究するため、ディプロマプログラム (DP) の候補校申請を行い、ワークショップや研修会等とおして情報収集するとともに、特色ある教育内容等について研究する。	3,580
合計		3,580

※国際バカロレア…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムで、世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられる。

※ディプロマプログラム…最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格 (国際バカロレア資格) が取得可能なプログラム。

(2) 主に中山間地域などの生徒数が減少している高等学校の特色化の検討

他県の高校でも学ぶ機会の少ない学習や実学として生徒の進路に寄与し、興味を持たせるようなカリキュラムの導入など (単位：千円)

区分	内容	予算額
県立高校魅力化推進事業【一部クラウドファンディング型ふるさと納税】	新たに岩美高校では地元食材を使ったメニュー開発やユニバーサルツーリズムの実践、日野高校ではICTを活用した中山間地域の課題に取り組むほか、昨年度から着手している倉吉農業高校のスマート農業、和牛肥育など高校の魅力づくりのさらなる充実を図る。	9,002
県立高校の魅力磨き上げ事業	専門家のアドバイスを受けながら全国から生徒が集まるような中山間地域の高校の魅力の発掘、磨き上げを行う。	4,519
(新) ポータルサイトの作成業務委託【国1/2】	本県への留学を検討する県外生徒や保護者向けに、一覽で学校等の紹介ができるようなWEBサイトを作成する。	1,276
(新) マスコミを活用した学校の魅力発信【国1/2】	中高生に人気のラジオ番組を活用し、生徒らに自分たちの学校の楽しさを全国に発信させるとともに、本県の県外生徒募集の情報を盛り込む。	5,500
大都市圏での生徒募集活動【国1/2】	集客力がある大都市圏で行われる県外生徒を募集する学校の合同説明会 (地域みらい留学フェスタ) 等に参加し、生徒の募集活動を行う。	2,970
(新) 県外生徒の親子体験入学ツアー	中学生の県外進学に係る進路決定は、保護者の意向も大きく影響することから、保護者向けの周知・啓発を目的に親子体験入学ツアーを実施し、参加に係る支援を行う。	1,423
県外生徒の受入環境整備事業	県外生徒を受入れしてもらえる下宿先への入居時の補助金及び私立高校の寮の活用に係る負担金を措置し、学生寮のない県立高校にも県外生徒を受け入れる体制づくりを行う。	904
県外出身アスリート生徒の生活支援事業	八頭町と協力し、県外から八頭高校に受け入れるホッケー選手の生活費の支援を行う。	2,100
(新) みらいの高校調査研究事業	今までの県内高校にない新しい分野の高校の創設を検討するため、有識者を交えた検討会を開催し、今後の高校の在り方検討の参考にする。	61
合計		27,755

3 これまでの取組状況、改善点

- 今年度の倉吉農業高校における県立高校魅力化推進事業については、導入機器の選定から今後の進め方について、鳥取大学のスマート農業の研究者を講師に招き、より効果的な事業の進め方について検討を行った。
- 今年度の県立高校の魅力磨き上げ事業では、各校と市町職員が参加した先進地 (隠岐) 視察も実施した。学校の魅力化に必要な要素や取組について一緒に学ぶ中で、チームとしての結束を強めた。
- 東京と大阪で開催された県外生徒を募集する学校の合同説明会には、岩美高校、倉吉農業高校、日野高校の3校が参加し、各校のPRを行った結果、出展ブースに各校20組程度の中学生・保護者が訪問し、その後、各校の体験入学・視察に約10組程度の家族が参加し、うち数名は本県県立高校の受験の意向を示している。
- 下宿制度の利用者は現在1名あるものの、下宿登録先の件数が少なく、合同説明会では、基本的に学生寮が整備された学校が選択される傾向にあり、本県も県外生徒の受入促進のため受入環境の整備を進めていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

特別支援教育課（内線：7574）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点整備事業	4,208	0	4,208				4,208	

トータルコスト 5,782千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 契約、連絡調整

工程表の政策目標（指標）

—

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年度から移転する中部療育園の跡地を盲学校・聾学校の中部地区における活動拠点として整備し、視覚障がい・聴覚障がいのある子どもたちに係る特別支援教育を支援する。

2 主な事業内容

(1) 整備場所 倉吉市南昭和町15（鳥取県立厚生病院の近隣）

(2) 経費内訳

（単位：千円）

区分	予算額	内容
拠点整備工事等	2,963	用途変更のための設計、必要な設備の整備費用等
恒常的運営経費	1,245	光熱水費、施設清掃委託、オフィス機器リース料等
合計	4,208	

3 改善点、これまでの取組状況

(1) 改善点

中部地区には盲学校・聾学校の拠点がないため、視覚・聴覚障がいのある幼児等は盲学校・聾学校に定期的に通って支援を受けているが、中部地区に拠点を整備することで、長時間の移動等に係る本人や保護者の負担を軽減できる。また、視覚・聴覚障がいのある子どもたちが集まる場所ができることにより、集団での学習機会の確保等につながる。

(2) これまでの取組状況

視覚障がい：教室が開設されていないため、該当する児童生徒の学校を鳥取盲学校の教員が訪問して支援していたが、専門の機器が少なく、専門的な学習等が困難であった。

聴覚障がい：倉吉市立上灘小学校の教室を借りて発音指導等を実施していたが、静寂性が保てないため、望ましい教育環境とは言えない状況であった。

4 県内の視覚・聴覚障がいの教育拠点

区分	東 部	中 部	西 部
視覚障がい	鳥取盲学校	今回整備	きらら教室（皆生養護学校内）
聴覚障がい	鳥取聾学校	今回整備（移転）	鳥取聾学校ひまわり分校

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	48,412	53,787	△5,375	15,959			32,453	
トータルコスト	56,381千円（前年度 60,137千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.6人〕							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携							
工程表の政策目標（指標）	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や家庭、地域などの児童生徒を取り巻く環境の課題が複雑化しており、それらの課題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成するとともに、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。また、スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対し適切な援助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金【国1/3】	46,616	スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】 R2配置予定：18市町村34名（鳥取市は国からの直接補助のため除く）
スクールソーシャルワーカー育成研修【単県】	506	スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるように、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材を育成する。 【年3回（1回2講座）】
スクールソーシャルワーカー資質向上研修【国1/3】	792	スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点にたった学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。 【新任研修：年1回】 新任及び初任者（勤務年数1、2年） 【現任研修：年5回】 スクールソーシャルワーカーとして勤務している者
連絡協議会の開催【国1/3】	224	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。（年2回）
スーパーバイザーの設置【国1/3】【拡充】	274	各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や適切な助言、事業実施自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行う必要があることから、スーパーバイザーを配置する。 令和2年度はスクールソーシャルワーカースーパーバイザーの勤務時間数を増加し（週20時間→週25時間）、県立学校や市町村のスクールソーシャルワーカーへの支援等を強化する。 ※人件費は教育人材開発課の職員人件費に計上。
合計	48,412	

3 これまでの取組状況、改善点

スクールソーシャルワーカーの配置については、平成20年度の4市町村27名から始まり、令和元年度は17市町村に33名（鳥取市7名を除く）が配置された。
一方で人材の確保や資質の向上が課題であり、平成26年度からスクールソーシャルワーカー育成研修を実施して人材確保を図るほか、平成28年度からはスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを設置し、スクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行っている。また、平成30年度から、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、経験年数に応じた研修（新任研修1回、現任研修5回）を実施しているほか、スクールソーシャルワークの視点に立った学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催している。令和元年度は新任研修の回数を増加した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費 1項 教育総務費 4目 教育連絡調整費	小中学校課 (内線: 7935)
10款 教育費 1項 教育総務費 5目 教育振興費	高等学校課 (内線: 7916)
10款 教育費 6項 社会教育費 3目 社会教育総務費	社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業	13,442	17,016	△ 3,574	1,184				12,258	
トータルコスト	42,201千円 (前年度26,542千円) [正職員: 3.3人、会計年度任用職員1人]								
主な業務内容	関係先との連絡調整、研修会等の開催、市町村への制度周知								
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進								

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちが自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取県に誇りと愛着を持ち、郷土を支える人材の育成を行っていくため、全県で統一したビジョンにより児童生徒の発達段階に応じた「ふるさとキャリア教育」を実施する。

【めざす人間像】

- ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
- 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
- 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
- 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	主な事業内容
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き!プロジェクト～	2,098	・モデル校において、小学校から高校までの学びのプロセスを記録する鳥取県版キャリア・パスポートの、より効果的な活用方法を研究し、その取組状況等について、研修会等を通じて他校への普及を図る。 ・小学生が鳥取県にある様々な仕事を親子で見学したり、体験したりすることで、鳥取県内の企業のよさについて認識する機会とするとともに、子どもたち自身が働くことの意味ややりがいを知り、自分の将来について深く考えるきっかけを与える。
ふるさとキャリア教育充実事業	9,760	・将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるため、進路指導の改善や資格取得支援を行う。 ・キャリアプランニングスーパーバイザーを配置して、普通科高校で実施するインターンシップのプログラムの検討に係る指導・支援や地元企業等との連携調整を行う。 ・各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介する資料を作成し、県内の小学5年生から中学3年生までの全員を対象として配布する。(「産業」に関連する項目を小学5年生で学ぶため、その学年以上に配布) ※令和3年度以降は、小学5年生のみを対象に配布する。
中学校トークプログラム実施事業	1,584	中学生、大学生、地域の大人の三者が少人数のグループになって人生観や職業選択等について語り合うトークプログラムを実施し、中学生が地域の人を知る機会を提供するとともに、ふるさとへの愛着と貢献意識の形成を図る。 ※令和2年度は4校で実施予定
合計	13,442	

※キャリア・パスポートとは

児童生徒が小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自分の変容や成長を自己評価できるよう工夫された教材

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- 幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間で繋がるよう、「ふるさとキャリア教育」の系統表を作成し、ふるさとキャリア教育の推進を図っている。
- 小・中学校では、各市町村で地域への貢献活動や郷土をよく知るための学習等、独自の取組を実施している。加えて、「ふるさとで働く」ことや「ふるさとで活躍する」という観点での取組が充実されるよう「ふるさと鳥取企業読本」を作成しており、令和2年3月配布予定である。
- 小学校から高校までを見通した「ふるさとキャリア教育」を実施することで、高校卒業後も社会やふるさと鳥取と切り離されることなく、郷土愛、起業家精神、グローバルな視野を持ちつつ、郷土に貢献する気概を持つ人材育成につなげるため、地域や産業界等のニーズを踏まえた計画に向けた見直し、地域に関わる探究的な学習を継続し、より一層ふるさとを誇りに思う心を育てる取組を充実させることが必要である。
- 令和元年度に県内3校で中学校トークプログラムを実施し、これまで鳥取県の生徒の課題とされてきた自己肯定感、将来の夢や目標、地域に対する愛着・貢献意識の向上に効果が見られた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) 鳥取県立図書館 開館30周年記念事業	3,105	0	3,105			2,800	305	
トータルコスト	4,679千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	30周年記念シンポジウムの開催準備、記念誌の発行準備、記念イベントの開催準備							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取県立図書館の30周年（平成2年10月に現在の場所に移転開館）を記念し、公立図書館に求められる役割を考えるシンポジウムを開催するとともに、30年の歩みを検証する展示等の各種イベントを開催する。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
県立図書館開館30周年記念シンポジウムの開催	2,800	Society5.0が実現する中、未来の公共図書館や求められる教育について、県民の皆さんとの対話の中で考えるためのシンポジウムを開催する。 (予定時期) 令和2年10月中旬（2日間） (予定会場) 鳥取市民会館ほか (内容) ・記念講演 ・パネルディスカッション ・県民と考える未来の図書館ワークショップなど						
記念誌の発行	282	鳥取県立図書館開館30周年の節目として、記念誌を発行する。 (印刷部数) 100部						
記念イベントの開催	23	図書館を身近に感じる、本を楽しむ、本を介したコミュニケーションの機会をつくり、県民と協働で読書振興を図るためイベントを開催する。 (予定時期) 令和2年10月中旬（シンポジウムの前後） (予定会場) 県立図書館、とりぎん文化会館中庭ほか (イベント内容) ・図書館見学ツアー ・映画「ニューヨーク公共図書館」×鳥取県立図書館 ・青空ひと箱古本市						
記念資料展の開催	※郷土情報発信事業の一環として実施	県立図書館の歴史を振り返るとともに、現在の図書館活動を発信し、県民とともにこれからの図書館の可能性を考えていく機会とするための特別資料展を開催する。 (予定時期) 令和2年9月中旬～10月中旬 (予定会場) 県立図書館 (展示名) 鳥取県立図書館の30年のあゆみ（仮題）						
合計	3,105							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:8319)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) Society5.0推進事業	1,622	0	1,622				1,622	
トータルコスト	11,066千円 (前年度0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	Society5.0推進会議の運用及び官民データ活用推進計画の策定							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

AI、IoTなどの先端技術を活用して少子高齢化や過疎化などの様々な地域課題を克服し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を目指す、鳥取県版の「Society 5.0」を推進するための体制整備を行う。

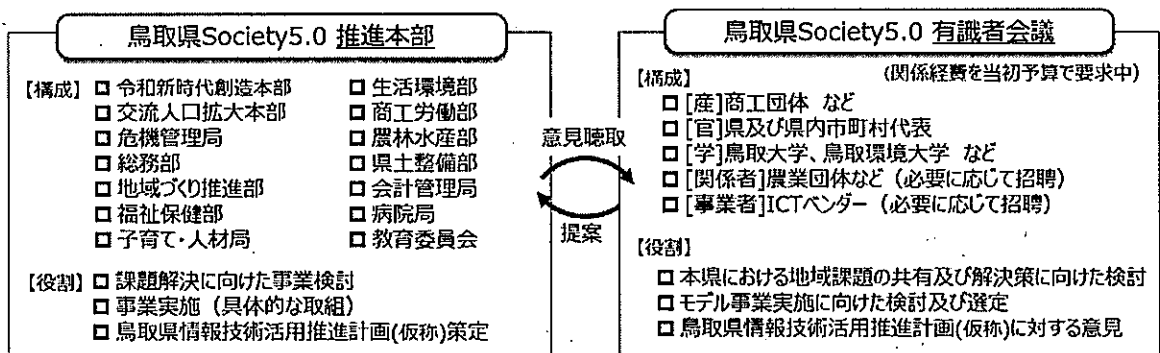
2 主な事業内容

(1) Society5.0推進検討体制(1,622千円)

令和2年1月に新設した部局横断型の推進組織「鳥取県Society5.0推進本部」に加え、新たに外部有識者や県内関係者で構成する「鳥取県Society5.0有識者会議」を設置し、現状の共有や本県の実情にあった取組みについて検討する。

なお、検討にあたっては、県民生活に密着した「地域の課題解決」と、県民サービスの向上に繋がる「県庁業務改革」の2つのテーマを柱に検討を行うとともに、課題と先端技術とのマッチングを行う。

【推進体制(案)】



※推進本部の下部組織に実務会議を置き、各課連携しながら具体的内容を協議しながら推進する。

Society5.0の推進と最先端のICTを活用した業務改革を計画的に推進するための計画「鳥取県情報技術活用推進計画(仮称)」(※)を令和2年度中に策定する。

※平成28年12月に公布された官民データ活用推進基本法第9条において、都道府県に計画策定が義務付けられている。

(2) モデル事業の実施(補正予算で検討)

Society5.0の推進に効果的な取組みについて有識者会議等で協議し、モデル事業として実施する。(想定例:先端技術を活用した超省力・高生産なスマート農業に係る実証実験など)

3 これまでの取組状況、改善点など

1月17日(金)に第1回鳥取県Society5.0推進本部会議を開催し、我が国におけるSociety5.0に向けた全国的な動き、本県における現在の取組み状況、今後の進め方などについて協議した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7094)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	17,668	2,438	15,230				17,668	
トータルコスト	28,686千円 (前年度 2,438千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年のICT分野の進化は目覚ましく、AI、RPA(ソフトウェアロボット)、ドローン、SNS、IoTなど、新しい技術が様々な分野で業務や研究等に幅広く活用されているが、既に先進的な組織では、働き方改革を契機に最先端のICTを活用した業務改革(デジタルトランスフォーメーション:DX)に取り組んでいる。

自治体においても、人口減少や県民ニーズの多様化が加速する中、これまで以上に職員一人ひとりの生産性の向上や仕事の質の向上が求められる時代となっており、職員の働き方改革と並行して、さらなる業務効率及び県民サービス向上を目指すためには新たなICTの活用が不可避である。

令和元年度から令和3年度までの3か年で、最新ICTを活用した県庁業務改革(デジタルトランスフォーメーション:「DX県庁3年計画」)を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
全庁利用型RPA活用推進(※1)	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記などの定型作業を全庁利用型RPAを用いて効率化する。また、円滑な活用拡大(1部局1RPA)を目指し、職員向けサポートを実施する。 (1)運用保守業務 全庁利用型RPA製品ライセンス料、運用費用、鳥取県クラウドサーバ利用料 (2)職員向けサポート業務 RPA人材育成研修、各所属向け相談窓口の設置、業務見直し支援(BPR)	16,612
AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進(※2)	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、AI音声認識議事録作成支援サービスを活用し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。 (1)運用保守業務 サービス使用料	1,056
合計		17,668

(※1) RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーション(Robotic Process Automation)の略称でソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。例えば、Excelから業務システムへの入力作業を人に代わって行うことが可能

(※2) AI音声認識議事録作成支援サービスとは

AI音声認識技術を用いて人が話す音声テキストに変換する技術

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成31年2月、第一次先行導入として総合事務センターの2業務に導入。(4月より本格稼働)
 - ・通勤手当(車通勤)承認業務において、約90%の時間短縮(従来:30分/件⇒RPA:3分/件)
 - ・ANA@デスク発券承認業務において、約60%の時間短縮(従来:5分/件⇒RPA:2分/件)
- 令和元年8月、RPAの全庁展開の可能性を探るべく、庁内で行われている定型業務の実態について全庁調査を実施したところ、庁内に計250業務(年間所要時間:5万時間)以上あることが判明した。
- 令和元年12月、上記の結果を踏まえ、庁内の複数所属の職員が同時により多く利用可能な全庁利用型RPAの調達を実施。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域スマート化ローカル5G実装モデル創出事業	36,000	0	36,000	31,500			4,500	
トータルコスト	39,935千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	実証事業調整、調査事業実施、プロジェクト進捗管理等							
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明 [「地方創生推進交付金」充当事業]

1 事業の目的、概要

鳥取県におけるSociety5.0社会の実現に向けて、各産業等での幅広い活用が期待される「ローカル5G」を活用したモデルを創出するため、基地局の設置及びサービスの開発・実証等を行う。

※Society5.0: データによる仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会 (Society) が実現された社会。狩猟社会 (1.0)、農耕社会 (2.0)、工業社会 (3.0)、情報社会 (4.0) に続く新たな社会。先端技術による持続可能な地域づくりとして全国で取組が進んでいる。

※ローカル5G: 高速大容量、超低遅延、同時多接続の特徴を持つ「5G (第5世代 (Generation) 移動通信システム)」を地域・産業のニーズに応じて地域の企業や自治体等が個別に利用できるネットワークのこと。

2 主な事業内容

(1) ローカル5G実装モデルプロジェクト

県内外の企業・団体で構成されるコンソーシアム (連携体) を組成し、ローカル5Gに係る実証プロジェクトとして、基地局の設置、サービスの開発・実証等を行う。

※総務省「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (委託事業)」の活用を予定している。

<プロジェクト実証分野 (想定事例)>

- ・ものづくり (スマート工場)
- ・教育 (スマート教育)
- ・ヘルスケア (遠隔診療等) 等

<事業主体>

県内外企業・団体 (通信事業者、5G関連サービス開発事業者等)、県、市町村 (実証地域) 等によって構成するコンソーシアム

<事業費>

30,000千円

(内訳想定)

- ・基地局設置: 2,000万円 ※2,000万円程度 / 1基地局あたり
 - ・サービス開発・実証: 1,000万円
- スマート工場・遠隔教育・遠隔診療等、大手企業等によって開発済の技術を有効活用し、県内地域課題解決に資するサービスを開発・実証する。

(2) ローカル5Gプロジェクト組成・調査事業

国支援を活用したローカル5G実証プロジェクト組成に向けて、必要となる調査、勉強会、ワークショップ等を実施する。

委託費: 3,000千円

(3) プロジェクトサポート委託事業

「ローカル5G実装モデルプロジェクト」の適切な進捗・実施に向けて、専門家によるサポートを行う。

委託費: 3,000千円

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
5目 産業技術センター費

産業振興課 (内線: 7663)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生産性革命!ロボットエンジニア育成推進事業	10,392	0	10,392				10,392	
トータルコスト	12,753千円(前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	委託契約締結、業務進捗管理							
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化の取組を進めるため、令和元年12月に(地独)鳥取県産業技術センターに開設された「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用し、ロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額								
1 ロボットエンジニア育成研修	<p>ロボットシステム導入に取り組む県内企業及びロボットシステムを企業に提供するロボットシステムインテグレータ(ロボットSIer)を目指す企業を対象に、専門技術等の研修を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td> <p>ロボット導入に取り組む企業の技術者(自動機的设计・開発者、メンテナンス技術者等)</p> <p>ロボットSIerを目指す企業の技術者(ロボット制御・通信制御技術者、周辺回路設計技術者等)</p> </td> </tr> <tr> <td>研修内容</td> <td>ロボット発注・導入に必要な知識、ロボットシステム制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>(地独)鳥取県産業技術センター</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	対象	<p>ロボット導入に取り組む企業の技術者(自動機的设计・開発者、メンテナンス技術者等)</p> <p>ロボットSIerを目指す企業の技術者(ロボット制御・通信制御技術者、周辺回路設計技術者等)</p>	研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボットシステム制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等	委託先	(地独)鳥取県産業技術センター	7,000
区分	内容									
対象	<p>ロボット導入に取り組む企業の技術者(自動機的设计・開発者、メンテナンス技術者等)</p> <p>ロボットSIerを目指す企業の技術者(ロボット制御・通信制御技術者、周辺回路設計技術者等)</p>									
研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボットシステム制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等									
委託先	(地独)鳥取県産業技術センター									
2 ロボット実装化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程とロボットシステム技術の双方に高度な知見を有するアドバイザーを、ロボット導入に意欲的な企業や導入の検討段階にある企業に派遣し、技術面や投資効果等の具体的な助言を行い、県内企業のロボットシステム導入を支援する。(アドバイザー派遣: 3,000千円) ロボットハブを活用した人材育成事業の進捗確認、関連施策への展開を検討する。(検討会: 392千円) <p>(地独)鳥取県産業技術センター委託)</p>	3,392								
合計		10,392								

※ロボットシステムインテグレータ(ロボットSIer)

ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立などを行う事業者。AI、加工技術、生産管理など広範囲の知識、経験を活かし、ロボットの導入を検討する企業の現場課題を分析し、企業それぞれに最適なロボットシステムを、仕組み・費用対効果等含めトータルで提案・設計・開発し、導入後も継続改良する生産技術のエキスパートであるが、現在、県内に人材は不足しており育成が急務となっている。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県では、鳥取県経済成長創造戦略を策定し、AI・IoT、ロボット(自動化)等の新たな技術の活用により、製造業の大幅な生産性向上を推進している。
- (地独)鳥取県産業技術センターでは、県の基本戦略等を受けて、県内製造業等における高付加価値化製品開発に向けた技術支援等に取り組む中、公設試験研究機関としては中国・四国地方で初めてロボットやAI・IoT技術等を活用した製造工程の検証が可能となる「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を整備した。
- 今後、「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用して、企業の技術人材やロボットシステムインテグレータを短期集中的に育成し、ロボットシステム導入による県内企業の生産性向上を推進する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線：7663)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
IOT・AI 新時代！地域 産業スマート 化推進事業	〔債務負担行為〕 8,000 29,261	〔債務負担行為〕 30,000 43,259	〔債務負担行為〕 △22,000 △13,998	6,484			〔債務負担行為〕 8,000 22,777
トータルコスト	35,557千円 (前年度 49,609千円) [正職員：0.8人]						
主な業務内容	補助金事務、人材育成企画・運営事務、ラボ運営事務等						
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成29年11月に設立した「とっとりIoT推進ラボ」の活動推進により、県内企業によるIoT、AI等先端技術実装の支援体制を整えるとともに、産学官連携での小中学校から企業人材まで段階に応じた先端技術人材育成等に取り組み、先端技術利活用による地域課題の解決及び地域産業の生産性向上等を図る。

(※)「IoT」：「Internet of Things」の略であり、世の中の様々な物体(モノ)に通信機能を持たせることにより、離れたモノの状態を知り、操作することのできる技術

(※)「AI」：「artificial intelligence (人工知能)」の略であり、人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
先端ICT地域プロジェクト型開発実証支援補助金	地域実装、定着が見込める先端技術を活用したサービス等の開発・実証を行う産学官連携プロジェクトを支援する。(補助率：1/2、事業期間：最大24ヶ月) 【新規分】8,000千円×1件×執行率50%=4,000千円 【令和元年採択分(継続分)】15,000千円×2件×執行率40%=12,000千円 【審査会】 審査員報酬：46千円 審査員旅費：246千円	16,292
産学官連携IoT/AI人材育成プログラム事業	(1)先端技術人材交流・育成拠点化事業(鳥取大学への委託) 県内学術機関(鳥取大学)を人材交流・育成の拠点として、産学官連携先端技術人材育成カリキュラム、課題解決型ワークショップ等を実施する。 (2)先端技術人材育成に向けた実践教材開発・実証事業(委託) プログラミング技術習得における課題解決型の実践的な教材(企業向け、高等学校・小中学校向け)を開発・実証する。	3,975
実装支援体制強化事業	(1)「IoT・AI専門家スクール」及び「IoT・AI専門相談窓口」運営(委託：5,200千円) 企業内での先端技術導入を牽引する中核人材等の専門家を育成するため、企業内人材等を対象とした専門家育成スクールを実施する。 (2)伴走型専門家派遣制度(補助：1,494千円) 県内中小企業のIoT導入を伴走支援するため専門家を派遣する。	6,694
「とっとりIoT推進ラボ」運営	県内外有識者で構成する専門家会議により、必要な戦略等を検討するほか各種プロジェクトの伴走支援を行う。	2,300
合 計		29,261

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度より、先端技術導入・開発支援に係る補助事業を通じ14件を採択した。これにより、県内で開発・実証されたウェアラブル機器を活用した農業遠隔支援、IoTを活用した製造現場の生産性向上システム、AIを活用したエネルギーマネジメントシステム等、様々な分野で先端技術の利活用が始まっている。今後、支援機能・人材育成機能をより充実・強化するなどし、更なる県内での先端技術利活用を図っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

企業支援課 (内線: 7658)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)観光産業のAI・IOT活用による需要予測システム研究事業(生産性革命)	21,570	0	21,570				21,570	
トータルコスト	26,292千円(前年度 0千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	関係機関との調整、補助金交付、委託契約、コンソーシアム運営等							
工程表の政策目標(指標)	AI・IOTを活用した新市場創出促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内サービス産業は、高齢化、人口減少等を背景に人手不足が加速し、生産性向上が求められている。特に、旅館業は労働投入量が多く、ITツールの利活用が進んでいないことなどから、労働生産性が低い。こうした状況を打開するため、IT企業、ビッグデータ保有企業、シンクタンク、県内旅館及び県で「観光予報プラットフォーム推進コンソーシアム」(仮称)を結成し、国の競争的資金を活用しながら、生産性向上等に資する旅館単位の需要予測システムの構築及び旅館業の業務プロセスの改善を目指す実証研究を実施する。

2 主な事業内容

総事業費 30,590千円(内訳: 国9,020千円、県21,570千円)

※国9,020千円は、事業主体である観光予報プラットフォーム推進コンソーシアムに直接交付のため、県事業費は21,570千円

(1) 需要予測システムの開発(委託事業)

実証研究の舞台となる旅館(県内3施設を予定)の過去の宿泊・予約データと観光予報プラットフォーム(※)が保有するビッグデータ(気象情報・宿泊情報・イベント情報等)をAIで解析し、各旅館単位の半年先までの需要予測を可能にするシステムを開発する。

※観光予報プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」を「PF」と表記する。)

全国各地(市町村単位)の宿泊予約・実績データや、宿泊客の属性等を視覚的に提供する「宿泊情報」と「観光情報」に特化したデータPFのことで、経済産業省委託事業で開発され、現在は(公社)日本観光振興協会が運営する(例: 市町村単位の半年先までの宿泊者数を提供)。

【委託先】観光予報PFのシステム開発企業

【委託費】12,550千円

(2) 業務プロセス改善(補助事業)

旅館業の労務シフト管理や予約管理等の業務プロセスを調査し、開発した需要予測システムから得られる予測データの利活用方法の確立と効果分析を行い、旅館業にとってのベストプラクティス(最も効率的で効果的な手法)を確立する。

【事業主体】観光予報PF推進コンソーシアム(仮称)

※構成団体は、IT企業、ビッグデータ保有企業、シンクタンク、県内3旅館、鳥取県

【補助率】1/2 ※国1/2の上乗せ補助(経産省「共創型サービスIT連携支援事業」に応募予定)

【限度額】9,020千円(業務プロセス調査経費、マニュアル作成経費など)

3 旅館ごとの需要予測による事業効果

予測データの属性	業務プロセス改善の内容	一次的効果	二次的効果
全体宿泊者数	○労務シフト管理の最適化による、各従業員の業務の定量化(ワークライフバランスの推進) ○需要予測に基づく休館日の設定による、設定日数の増加等(従業員の休日増加等)	働き方改革	人手不足解消(人材確保)
棟別宿泊者数	○棟別の従業員の適正配置による、余剰人員の削減・サービスの向上	労働投入量の最適化	ムダ削減 おもてなし向上
部屋・グレード別宿泊者数	○部屋・グレード別の最適な割当設定による、稼働率の上昇	在庫の適正化(施設稼働率の上昇)	収益率上昇

4 これまでの取組状況

<観光予報PF活用セミナーの開催>

観光予報PF等の利活用を推進するため、県内旅館や温泉旅館組合、商工団体等を対象にセミナーを開催した。

【期日】令和元年11月25日、26日

【場所】岩美、鳥取、倉吉、三朝、米子の5会場

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)次世代型農業インフラメンテナンス推進事業	10,000	0	10,000	5,000			5,000	
トータルコスト	11,574千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託事務、関係組織との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>農業水利施設の維持管理を担っている土地改良区等職員の減少や高齢化等を踏まえ、更なる農業水利施設の維持管理の省力化・効率化のための機能診断・保全技術、状態監視技術等の高度化が重要。</p> <p>脆弱化する農業インフラの保全管理を持続可能なものとするため、施設の日常管理へのドローン等新技術の活用や取得したデータの地理情報システム（GIS）への蓄積・共有・利用（GISの高度利用）による施設管理の省力化・高度化を図る取組を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
農業水利施設の管理強化を図るため、ドローン、GIS等の活用による管理省力化、高度化の実証調査を実施する。								
実施地区	国営農業水利事業「東伯地区」							
事業費	10,000千円（国1/2、県1/2）							
事業主体	県、町、土地改良区連合、鳥取県土地改良事業団体連合会等と設立する協議会							
事業期間	令和2年度							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門技術者の指導のもと、ドローン等による日常管理を実施することで、施設管理の省力化を図る。 ● 施設写真や点検結果等の取得データをGISに蓄積、関係者間で共有・利用（システム構築を含む）することで施設管理の高度化を目指す。 ● 実証調査の結果を分析し、取組の効果や課題等を整理することで、本県における今後の施設管理の方向性を検討する。 ● 上記を通じて、管理省力化・高度化及びデータの蓄積を核とした、1. 日常管理、2. 機能診断、3. 機能保全計画の策定、4. 対策工事実施までの一連の農業インフラの保全管理をより戦略的に推進する。 							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7388)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
鳥取版スマート農業推進事業	13,379	4,985	8,394	6,689			6,690															
トータルコスト	17,314千円(前年度8,954千円) [正職員:0.5人]																					
主な業務内容	業務委託契約及び共同研究契約事務、実証研究の実施																					
工程表の政策目標(指標)	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築																					
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置する。スマート実証農場の設置から運営については農業試験場、園芸試験場及び農業改良普及所が参画し、技術の実証及び検証を行い、普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。</p> <p>また、新たな省力化機械・低コスト化技術の開発や熟練農家の技術の見える化を行う。</p>																						
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 地域版スマート農業実証事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続 ○園芸品目で新たな実証を開始 ○想定される実証技術 (水稲) リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田水位センサーなど (園芸品目) ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、選果場等の集出荷施設でのアシストスーツ活用、園芸ハウスの環境制御 ○委託先 農業法人・生産者団体等6者 ○委託料 11,050千円 ○事業期間 3年間(R元~R3) </td> <td>11,050</td> </tr> <tr> <td>2 新たな省力化機械・低コスト化技術の開発</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○洗いラッキョウ根葉切り機の共同開発(福部らっきょう産地) ○委託先 鳥取大学農学部 ○委託料 4,657千円 県1/2、鳥取市1/2 ○事業期間 3年間(H30~R2) </td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>3 熟練農家の技術の見える化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○目的 栽培管理のタイミングによって、品質や収量に大きな差がでる熟練農家の勘どころを撮影し、匠の技を見える化。新規就農者や経験の少ない農業者へ技術指導に活用し、農業技術が継承される環境を整備。 ○内容 白ネギ、ブロッコリー、梨等で熟練技術をiPad等で撮影、映像を蓄積し分かりやすい動画にまとめる。 </td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,379</td> </tr> </tbody> </table>								細事業名	事業内容	予算額	1 地域版スマート農業実証事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続 ○園芸品目で新たな実証を開始 ○想定される実証技術 (水稲) リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田水位センサーなど (園芸品目) ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、選果場等の集出荷施設でのアシストスーツ活用、園芸ハウスの環境制御 ○委託先 農業法人・生産者団体等6者 ○委託料 11,050千円 ○事業期間 3年間(R元~R3) 	11,050	2 新たな省力化機械・低コスト化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ○洗いラッキョウ根葉切り機の共同開発(福部らっきょう産地) ○委託先 鳥取大学農学部 ○委託料 4,657千円 県1/2、鳥取市1/2 ○事業期間 3年間(H30~R2) 	2,329	3 熟練農家の技術の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ○目的 栽培管理のタイミングによって、品質や収量に大きな差がでる熟練農家の勘どころを撮影し、匠の技を見える化。新規就農者や経験の少ない農業者へ技術指導に活用し、農業技術が継承される環境を整備。 ○内容 白ネギ、ブロッコリー、梨等で熟練技術をiPad等で撮影、映像を蓄積し分かりやすい動画にまとめる。 	-	合計		13,379
細事業名	事業内容	予算額																				
1 地域版スマート農業実証事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続 ○園芸品目で新たな実証を開始 ○想定される実証技術 (水稲) リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田水位センサーなど (園芸品目) ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、選果場等の集出荷施設でのアシストスーツ活用、園芸ハウスの環境制御 ○委託先 農業法人・生産者団体等6者 ○委託料 11,050千円 ○事業期間 3年間(R元~R3) 	11,050																				
2 新たな省力化機械・低コスト化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ○洗いラッキョウ根葉切り機の共同開発(福部らっきょう産地) ○委託先 鳥取大学農学部 ○委託料 4,657千円 県1/2、鳥取市1/2 ○事業期間 3年間(H30~R2) 	2,329																				
3 熟練農家の技術の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ○目的 栽培管理のタイミングによって、品質や収量に大きな差がでる熟練農家の勘どころを撮影し、匠の技を見える化。新規就農者や経験の少ない農業者へ技術指導に活用し、農業技術が継承される環境を整備。 ○内容 白ネギ、ブロッコリー、梨等で熟練技術をiPad等で撮影、映像を蓄積し分かりやすい動画にまとめる。 	-																				
合計		13,379																				
<p>各事業の内容をとっとり農業イノベーション連絡協議会など既存の組織力を活用し普及を図る。</p> <p>○鳥取イノベーション連絡協議会構成機関:鳥取大学、各農業協同組合、産業振興機構、県、試験場、普及所など</p>																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○R元年度は県内3ヶ所に「スマート実証農場」を整備し、技術の実証及び検証を行った。R2年度は、リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田水位センサーの技術を拡充し、実証研究を加速化する。また、園芸品目で新たに技術実証を開始する。</p> <p>○洗いラッキョウの根葉切り調製機の耐久性試験を実施した。連続使用した場合の問題点を洗いだし、改良を行った。R2年度は改良機を追加し、大学及び生産組合で耐久性試験を実施しつつ、販売ルートを構築し、R3年度の販売開始に向けた準備を進める。</p> <p>○白ネギやブロッコリーの育苗技術や収穫・出荷・調製技術の映像化も含めたマニュアル化に取り組んでおり、より技術が伝わりやすいマニュアルづくりを行う。</p>																						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ICTを活用した牧場管理システム導入事業	1,816	0	1,816	908			908	
トータルコスト	3,390千円 (前年度0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体等との協議、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が所有する公共育成牧場では、県内畜産経営の飼養頭数の拡大に伴い預託頭数が増加し、牧場管理者(公益財団法人鳥取県畜産振興協会)の現場負担が増大している。</p> <p>預託する乳牛の発情兆候は職員の目視によって判断しているが、全ての牛の常時監視は困難であり、近年の受胎率低下の改善にあたってのネックとなっている。</p> <p>また鳥取放牧場の牧草地は広大・急峻かつ散在しているため、牧草生育状況や牧場施設破損有無等の管理にかかる巡回、放牧中の牛の異常確認や行方不明時の捜索には多大な労力を要し、危険も伴っている。</p> <p>鳥取放牧場においてICTやドローンを活用して飼養管理の省力化・軽労力化を図り、預託体制の強化及び受胎率の向上により生乳生産量及び肉牛出荷頭数の増加へ繋げることで県内畜産経営の安定・向上に寄与する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	予算額	備考				
牛群管理システム導入	鳥取放牧場の預託牛の健康状態や発情兆候の常時監視及び異常・兆候を通知する牛群管理システムの導入経費	公益財団法人鳥取県畜産振興協会	1,716	<ul style="list-style-type: none"> 補助率 県1/2 補助対象経費 牛群管理システム(センサー及び中継器)導入費 導入予定台数 センサー100台 中継器5台 				
牧場管理機器導入	鳥取放牧場における牧草地・牧場施設の管理及び放牧牛の監視・捜索を安全に行うために必要なドローンの導入経費		100	<ul style="list-style-type: none"> 補助率 県1/2 補助対象経費 ドローン導入費 導入予定台数 ドローン1台 				
合計			1,816					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産費

4項 林業費

2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	191,877	222,704	△30,827	178,786		(基金繰入金) 11,445	1,646	
トータルコスト	195,812千円（前年度 222,704千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	スマート林業技術者講習会開催、先進技術検討会開催、デジタル化業務発注							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>森林クラウドシステムの構築や航空レーザ計測の進展を踏まえ、これらのデータを自在に活用して、高精度な森林経営計画や効率的な森林施業計画が立案出来るスマート林業技術者の育成を図る。</p> <p>併せて、施業現場のスマート化を進めるとともに、航空レーザ計測地区の拡大や施業履歴の電子化など森林情報のデジタル化を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	細事業	内容						予算額
スマート 人材の育成	(新規) スマート林業 技術者育成 事業	<p>○航空レーザ計測の情報を活用し、高精度な森林経営計画や効率的な森林施業プラン（森林ゾーニング等）の立案が出来る森林施業プランナーを育成する。</p> <p><育成内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林情報等のデータ解析 ・最新ソフト（路網設計支援ソフト等）の操作演習 ・専門家による森林ゾーニング作成手法の演習等 <p><育成計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・15名程度/年×3年=45~50名 						7,552
		森林施業の スマート化	(新規) 施業現場の 先進技術検討	<p>○施業現場のスマート化を推進するために、学識経験者や専門家で構成する検討会を設置し、労務管理の効率化や、現場作業の負担軽減に繋がる最新技術の導入を検討する。</p> <p><検討会の構成員></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者、有識者（林業機械化協会専務、作業機械メーカー、大学教授を想定）、林業経営体現場管理者・作業班長、県普及員 				
森林情報 デジタル化 の推進	航空レーザ 計測事業			<p>○航空レーザ計測を行い、森林情報のデジタル化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象予定地：大山町ほか 				
	施業履歴の 電子化	<p>○航空レーザ計測で得られた情報を森林クラウドシステムに搭載し、市町村と情報を共有化する。</p>						680
	(新規) 森林経営計画 の電子化	<p>○森林の施業履歴情報を森林クラウドシステムに搭載し、市町村と情報を共有化する。</p>						3,500
							2,491	
合計								191,877
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>県と市町村、林業事業体とが森林情報を共有する森林クラウドシステムを構築し、森林情報のデジタル化の更なる進捗を図るとともに、それらのデータを活用出来る人材育成等を通じて、スマート林業を推進する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

6目 水産試験場費

水産試験場 (0859-45-4500)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート漁業推進事業	10,400	20,282	△9,882			(諸収入) 10,400		

トータルコスト 11,974千円(前年度 21,870千円) [正職員：0.2人]

主な業務内容 調査・試験研究

工程表の政策目標(指標) 沿岸漁業の操業コスト(燃料費・労力)を削減し、効率的な漁業を推進する。

事業内容の説明

1 事業概要

県沿岸域における海況データ(水温、塩分、潮流)を高頻度、広範囲に収集し、解析することにより高精度な海況予測を行い、予測情報を漁業者に公開することで、操業の効率化による沿岸漁業のスマート化を推進する。

2 主な事業内容

本県の沿岸漁船に、水温・塩分測定装置(12台)、潮流データ転送装置(9台)を搭載することで、漁業者による海洋観測を実施する。漁業者が収集したデータと既存の潮流観測ブイのデータは分析機関(九州大学応用力学研究所)へ転送される。九州大学はデータを、海況予測モデル(海中の天気予報のようなもの)へ取り込み、海況予測モデルの予測精度向上を行う。

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額	財源
水温・塩分の予測精度向上	水温・塩分の測定・データ転送測器を沿岸漁船の漁業者に貸し出して水深別の測定を依頼し、分析機関にデータを転送することで、水温・塩分情報の予報高精度化を図る。 (測定機器購入費) 550千円×12台=6,600千円 (観測依頼料) 6千円×12か月×12隻=864千円	7,464	国委託 (10/10)
潮流の予測精度向上	潮流を観測する機器が既設されている沿岸漁船の漁業者に協力を仰ぎ、データ転送機器を船に設置することで自動的にデータを分析機関に転送し、潮流情報の予報高精度化を図る。 (測定機器購入・設置費) 111.1千円×9台=1,000千円	1,000	国委託 (10/10)
標準事務費		1,936	国委託 (10/10)
合計		10,400	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ベテラン漁業者からは、県沿岸の海洋環境が変わりつつあり、経験と勘を元に漁場を選択しても、その場に漁場が形成されていないことも増えた、との意見を聞いている。沿岸海域は変動が激しく、時空間的に大きく変化するため、現状では正確な海況予測が困難である。
- ・令和元年度に、国の補助事業(補助率1/2)を活用し、沿岸潮流ブイ1台を導入・整備した。
- ・令和2年度は、水温・塩分測定装置と潮流データ転送装置を、国が令和2年度要求している「ICTを利用した漁業技術開発事業」に本県が参画し、国委託事業で導入することとした。
- ・沿岸潮流ブイのデータ送信システムを改修し、九州大学にデータを自動送信するシステムを新たに整備することで、鳥取県沿岸域の海況予測高精度化を図った。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線7407)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	14,603	14,756	△153				14,603	
トータルコスト	25,621 (前年度 25,869千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	公共事業の生産性の向上、維持管理の効率化、建設分野の担い手確保・育成							
工程表の政策目標(指標)	持続可能な建設産業の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済を支えるとともに、県内GDP約7%、県内就労者数約8%を占める不可欠な産業である。</p> <p>全国や県内他産業と比較して労働者の高齢化と減少が進む中、ICT等の先端技術活用と住民協働の取組みを連動させ、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産性体制」を構築し、受発注者双方の働き方改革を進めるとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ICT活用による建設生産性向上 (800千円)</p> <p>現場での設計図書や基準類の確認、現場と事務所間でリアルタイムな情報共有による意思決定の迅速化など、現場監督業務を支援するタブレット端末の運用・保守を行う。</p> <p>(2) 維持管理の効率化 (8,609千円)</p> <p>鳥取大学との共同研究により開発した維持管理システム(タブレット端末による日常的な道路点検調査の自動作成・保管や住民によるスマホでの道路の損傷情報の提供が可能)のサーバーの運用・保守を行う。また、(公財)鳥取県建設技術センターにおいてインフラ点検技術の講習会を開催し、鳥取大学のインフラ点検技術の資格認定制度を活用した住民ボランティアの参画による地域コミュニティ防災づくりに向けた人材育成を図る。</p> <p>(3) 担い手の確保・育成 (5,194千円)</p> <p>産官学連携の協議会により、学生のインターンシップの充実など、若者の入職拡大につながる取組を進めるとともに、ドローンによる測量実習などICTの普及拡大に伴う先端技術の活用を担う人材の育成を進めていく。併せて、SNSによる建設産業の魅力発信や高校生、既就労者を対象とした資格取得・技術力向上研修等を行う。</p> <p>令和2年度からは、鳥取広聴レンジャーから提言のあったオンラインコミュニティを立ち上げ、建設分野の社会人と学生の日常的な交流を促進することにより、県内企業の魅力を生徒に届け、県内就業の促進を図る取組に支援を行う。</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成29年度からICT活用試行工事を16件、平成30年度からICTを活用した測量設計の試行を10件実施し効果検証を進めている。今後はICT活用工事の試行実施要件を緩和し、ICT活用の普及を図る。</p> <p>(2) 鳥取大学との共同研究により道路維持管理システムを開発し、タブレット端末を活用した日常点検業務の効率化を図るとともに、道路損傷情報の住民通報システムの試行を開始した。また、江島大橋において、ロボット技術開発企業と地元企業が連携して先端技術を活用した橋梁点検の実証試験を行い、その成果を「ロボット技術を活用した橋梁点検指針案」としてとりまとめた。</p> <p>(3) 協議会による技術力向上研修、資格取得研修、魅力発信等の取組により、高校生等の建設産業に対する興味・関心が高まり、資格取得率が向上する等の成果が出ている。建設分野におけるICTの普及拡大を踏まえ、機械、電気電子、情報科高校等への研修支援を拡大するとともに、より早い時期からの意識醸成を図るために小中学校への魅力発信を進めている。</p>								

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課 (内線7410)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	183,000	0	183,000	91,500	<63,600> 87,000		4,500	県費負担 68,100
トータルコスト	192,444千円(前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	インフラ維持管理システム及び建設生産システムの構築							
工程表の政策目標(指標)	低コストで高品質な社会資本整備及び維持管理							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県の建設産業は、土木インフラの整備や維持管理、災害復旧等、地域に不可欠な基幹産業であるが、県内の他産業や他県よりも、担い手の高齢化と減少が進んでおり、建設生産体制の確保が急務である。そこで、受発注者双方が活用できるICTを取り入れた建設生産の仕組みを構築し、GISやIoTを基盤とする業務のシステム化によって、業務の効率化、生産性向上等を図り、建設産業における働き方改革の実現につなげる。さらに、地域の産官学民が連携して、先端技術やIoTネットワークを活用できる人材を確保・育成しながら、地域を持続的に支える建設生産体制を構築していく。

※GIS(Geographic Information System): 地理的な情報を持ったデータを管理・加工して可視化し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

※IoTネットワーク: スマートフォンやセンサーなど身の回りのモノがネットワークでつながることで、新しい価値やサービスを生み出す基盤となるもの

2 主な事業内容

(1) インフラ維持管理システムの構築 C=135,401千円

道路・河川・砂防インフラの損傷現場でタブレット端末により、位置情報や損傷状況をGISに登録して即時の情報共有・補修発注に繋がったり、道路パト車にGPS・加速度センサーが付いた機器を搭載して振動の状況により自動的に損傷箇所を登録したりする業務効率向上のためのシステムを構築する。

(2) 建設生産システムの開発 C= 45,599千円

建設生産工程における情報を連携させることにより、従来の書類業務を省力化し、建設業界の働き方改革にも繋がる工事監理システムを構築する。

(3) 地域を担う人材の確保・育成 C= 2,000千円

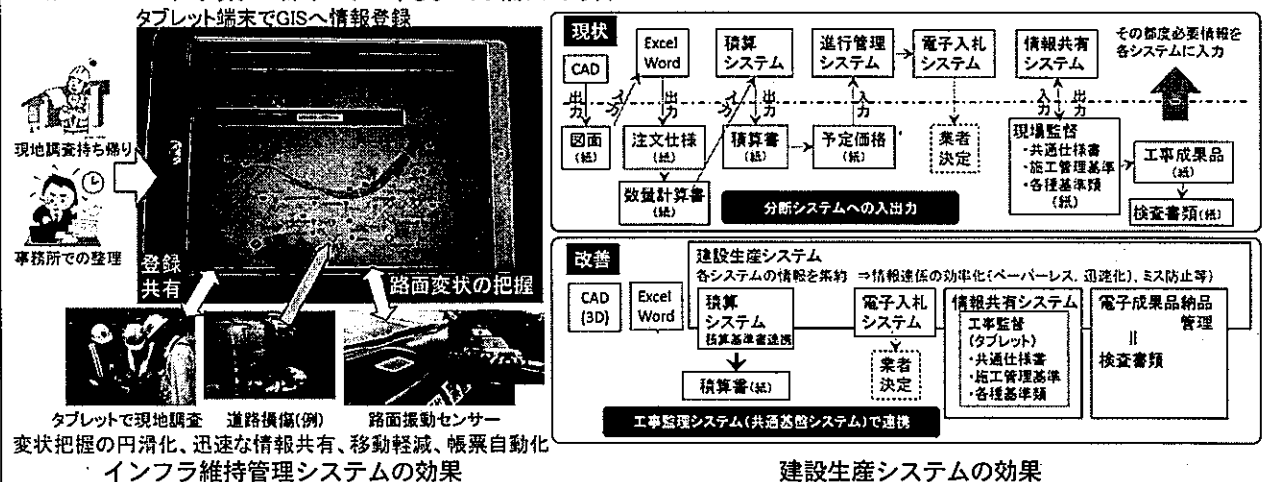
工業系の高校や大学生等に、建設産業の役割、先端技術(ドローン等)による建設生産性の向上、働き方改革などの情報・意識共有を図り、建設産業の人材確保・育成を進める。

3 これまでの取組状況、改善点

H29.1~ 建設人材を確保育成するコンソーシアムを設置し、専門高校や既就労者等へ技術支援開始「鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会」

H30.3 道路インフラ不具合情報を共有するGIS開発(鳥取大学を中心にした内閣府SIP「戦略的イノベーション創造プログラム」)

R1.12~ 本事業に着手(R1年度11月補正予算)



(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	4,097,927	4,429,724	△331,797				4,097,927	
トータルコスト	4,117,602千円（前年度 4,449,569千円）【正職員：2.5人】							
主な業務内容	企業との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、企業立地事業補助金を交付する。
なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は令和元年7月をもって廃止され、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

<補助金交付予定額> 4,097,927千円

	県内新增設	県外企業誘致	合計
交付対象件数	20件	8件	28件
総投資額	9,679,790千円	32,000,555千円	41,680,345千円
補助金額	1,932,062千円	2,165,865千円	4,097,927千円

<令和2年度交付予定企業の業種別内訳>

（単位：件、千円、人）

項目	製造業、 地域経済牽引事業等		自然科学研究所・ 研修所		情報処理・提 供サービス業	合計		
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数	16	6	4	1	1	20	8	28
雇用計画数	171	247	17	5	335	188	587	775
総投資額	8,389,636	21,901,923	1,290,154	8,800,000	1,298,632	9,679,790	32,000,555	41,680,345
補助金額	1,581,981	1,363,481	350,081	500,000	302,384	1,932,062	2,165,865	4,097,927

<令和2年度交付見込みの主な大型投資>

（単位：千円、人）

企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	今回交付予定額 (交付予定総額)	新規雇用計画 (うち正規雇用)
(株)城洋	鳥取市 (兵庫県)	航空機部品製造、研 究開発	5,181,272	700,000 (1,217,442)	23 (23)
リバードコーポレー ション(株)	鳥取市 (鳥取市)	ペットフード製造	2,234,124	500,000 (558,531)	45 (43)
マルサンアイ(株)、 マルサンアイ鳥取(株)	鳥取市 (愛知県)	豆乳、清涼飲料等製 造	6,860,900	480,000 (1,942,529)	100 (90)
(株)寺方工作所	北栄町 (北栄町)	自動車部品製造	1,450,000	412,500 (412,500)	20 (20)
(株)ジェーシーピー、 (株)JCBエクセ	鳥取市 (東京都)	データ入力等事務業 務	1,298,632	302,384 (302,384)	335 (75)

3 これまでの取組状況、改善点

<企業立地認定件数の推移>

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新增設	32	36	27	34	28	5

※県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。

※令和元年度分は、鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

・企業の設備投資支援制度は、令和元年7月から鳥取県産業成長応援条例及び産業成長応援補助金に移行している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課・企業支援課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	〔債務負担行為〕 790,000 1,000,500	〔債務負担行為〕 620,000 100,000	〔債務負担行為〕 170,000 900,500				〔債務負担行為〕 790,000 1,000,500	
トータルコスト	1,027,258千円（前年度 119,845千円）〔正職員：3.4人〕							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、企業等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

また、高規格道路等の物流インフラ整備が進んできたことを踏まえ、新たに県内道路貨物運送事業者の大型設備投資を支援対象に追加する。さらに、県内中小企業の更なる成長拡大を加速するため、経営革新計画や地域経済牽引計画の承認を受けた県内中小企業による金融機関等へのプレゼンテーション事業を新設する。

2 主な事業内容

(1) 産業成長応援補助金 1,000,000千円（債務負担行為 790,000千円）（単位：千円）

区分	補助対象事業	基本補助率(補助上限額)	金額
A 小規模事業者挑戦ステージ	小規模事業者による新たな取組を幅広く支援(商品開発、販路開拓等)	1/2 (200万円)	151,338
B 生産性向上挑戦ステージ	労働生産性を向上させる事業	1/2 (※1) (500万円)	(交付決定枠 650,000)
C 成長・挑戦ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2 (※1) (重点分野1,500万円、上記以外1,000万円)	91,000 (交付決定枠 140,000)
D 成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの(先進性を有するものに限る)	1/5 (10億円) ※+5%加算あり	757,662
E 一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10 (5億円) ※+5%加算あり	
合計			1,000,000

(※1) 組合・任意グループの場合、2/3

<令和2年度交付見込みの主な大型投資(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)>

(単位：千円)

区分	企業名	所在地(本社所在地)	事業内容	総投資額	交付予定額
成長	(株)大真空	鳥取市(兵庫県)	成長市場である5G・車載向け電子デバイス(超小型水晶振動子・発振器)の製造技術開発・量産(2期目)	800,000	160,000
一般	(有)山陰クリエイト	米子市(米子市)	再生プラスチックによる景観用・物流用部材等の製造	193,750	29,063
一般	永伸商事(株)	米子市(大阪府)	飲料水の生産量増加に伴う新たな物流システム導入による生産性向上	106,210	10,621

(2) 【制度改正】道路貨物運送業に係る対象事業の拡充

産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)の対象事業を以下のとおり拡充する。

〔現行〕道路貨物運送業のうち、製造業における生産工程又は生産管理と密接に関連した事業(県内物流事業者の経営に重大な影響を及ぼさないものに限る。)

〔改正〕道路貨物運送業 (ただし県内に本店又は主たる事務所を有していない事業者(県外事業者)については、製造業における生産工程又は生産管理と密接に関連した事業、かつ県内物流事業者の経営に重大な影響を及ぼさないものに限る。)

(3) 【新設】中核企業育成に向けた投資プレゼンテーション会開催事業 事業費 500千円

経営革新計画や地域経済牽引計画の承認を受けた県内中小企業に対し、金融機関等(金融機関、民間キャピタル会社、投資ファンド等)からのニューマネー等の円滑な投入を促進するため、事業へのアドバイスを受けることのできる場を提供して中核企業の育成を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

<産業成長応援補助金認定件数(R元.12末時点)>

区分	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
件数	20	24	1	1	7	53

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	95,735	143,903	△48,168				95,735	
トータルコスト	97,309千円（前年度 148,666千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	企業との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内におけるシステム開発、ソフトウェア開発等のソフトウェア系産業の振興を図るため、先進的なIT関連企業の立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする企業に対し、事業所及び設備機器の賃借に要する経費の一部を助成する。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象業種	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 イ) コンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業
雇用要件	5人以上
補助対象経費	1) 事業所の賃借に要する費用 2) 設備の賃借に要する費用 3) 企業が支出した以下の費用 i) 人材確保費（県外での採用活動に要する経費） ii) 従業員及びその家族の県内への転居費用等（社内規定に基づき企業が負担する移転に係る経費） ※事業開始から5年間が対象。 ※I J Uターナー者の採用・移転に限る。
補助率・期間	1/2（事業開始から5年間）
補助限度額	1,000万円/年 ※3)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内で5年間で総額150万円かつ雇用増1名につき30万円を限度とする。

(2) 事業費 95,735千円

（内訳）	・次世代ソフトウェア産業等創出事業補助金	2件	1,962千円
	・情報通信関連雇用事業補助金	8件	69,706千円
	・コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	4件	24,067千円

※平成30年3月31日以前の情報通信関連雇用事業補助金、コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金の認定企業については引き続き改正前制度により補助する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成30年度に「情報通信関連雇用事業補助金」「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」を「次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金」に一本化した。
- また令和元年度6月補正において、対象業種等を見直すとともに、IJUターナーによる人材確保を支援するため、県外からの人材移転に要した経費を新たに補助対象に追加し、事業名も「次世代ソフトウェア産業等創出支援事業」に改めた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伸びる起業家育成・応援事業	〔債務負担行為〕 16,000 14,807	〔債務負担行為〕 0 16,309	〔債務負担行為〕 16,000 △1,502	82		〈寄附金〉 6,000	〔債務負担行為〕 16,000 8,725	
トータルコスト	29,760千円（前年度 28,900千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	補助金事務、関係機関との調整、イベント運営実施等							
工程表の政策目標（指標）	地域創業や成長性の高い起業の促進、地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域創業や成長性の高い起業を促進するため、県内の起業家予備軍の裾野拡大・掘り起こしから、育成・事業プランの磨き上げ、資金調達・事業化までを関係機関と連携して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額																				
1 【組替】 起業家育成オーディション事業	本県で起業し地域に好影響を与える事業プランを公募し、創業支援機関、地元金融機関、県内外の専門家等によりオーディション形式で事業プランの磨き上げ支援を行い、優秀な事業プランを選抜する。（年3回程度実施）	2,207																				
2 【新規】 起業創業トライ補助金	地域の雇用創出、地域経済に好影響を与える革新性・新規性の高い起業の創業時の負担軽減のため、創業に係る経費等を支援する。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td colspan="2">4,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助対象経費</td> <td>創業に係る経費</td> <td>定款作成費、調査・マーケティング活動費、直接人件費等</td> </tr> <tr> <td>創業後に要する経費</td> <td>事務所等賃借料、水道光熱水費、消耗品費、直接人件費等</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="2">最長24ヶ月</td> </tr> </table> <p>※「起業創業チャレンジ補助金」を組み換え、令和2年度以降は本補助金で交付決定をする。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>優先採択枠</td> <td>起業家育成オーディション事業で選抜された優秀な事業プランに補助金の優先採択を行う。</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>上記以外の者を対象とした一般枠を設置。</td> </tr> <tr> <td>採択件数</td> <td>計4件（想定）</td> </tr> </table>	補助率	1/2		補助上限額	4,000千円		補助対象経費	創業に係る経費	定款作成費、調査・マーケティング活動費、直接人件費等	創業後に要する経費	事務所等賃借料、水道光熱水費、消耗品費、直接人件費等	補助期間	最長24ヶ月		優先採択枠	起業家育成オーディション事業で選抜された優秀な事業プランに補助金の優先採択を行う。	一般枠	上記以外の者を対象とした一般枠を設置。	採択件数	計4件（想定）	6,400
補助率	1/2																					
補助上限額	4,000千円																					
補助対象経費	創業に係る経費	定款作成費、調査・マーケティング活動費、直接人件費等																				
	創業後に要する経費	事務所等賃借料、水道光熱水費、消耗品費、直接人件費等																				
補助期間	最長24ヶ月																					
優先採択枠	起業家育成オーディション事業で選抜された優秀な事業プランに補助金の優先採択を行う。																					
一般枠	上記以外の者を対象とした一般枠を設置。																					
採択件数	計4件（想定）																					
3 【継続】 クラウドファンディングを活用した「ふるさと起業家支援補助金」	選抜された事業プランのうち、広く社会からの共感を得て事業展開を希望するものについて、クラウドファンディングによる資金調達支援を行う。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td colspan="2">クラウドファンディングによる資金調達額</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td colspan="2">起業・新事業展開時における必要経費支援</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="2">材料費、調査費、機器等リース費、広告宣伝費等</td> </tr> <tr> <td>支援件数</td> <td colspan="2">5件（想定）</td> </tr> </table> <p>※クラウドファンディング：インターネットを通じた不特定多数の者からの資金調達</p>	補助率	10/10		補助上限額	クラウドファンディングによる資金調達額		支援内容	起業・新事業展開時における必要経費支援		補助対象経費	材料費、調査費、機器等リース費、広告宣伝費等		支援件数	5件（想定）		5,935					
補助率	10/10																					
補助上限額	クラウドファンディングによる資金調達額																					
支援内容	起業・新事業展開時における必要経費支援																					
補助対象経費	材料費、調査費、機器等リース費、広告宣伝費等																					
支援件数	5件（想定）																					
4 【新規】 県外ビジネスコンテスト参加支援事業	起業家育成オーディションで選抜された事業プランの提案者を県外ビジネスコンテスト等へ派遣し、資金調達の機会を提供する。	100																				
5 【拡充】 起業家応援ネットワーク強化事業	女性や若者等を含む起業家予備軍の裾野拡大や起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のために、地域の先輩起業家や創業支援機関から起業や事業運営の実践的ノウハウを学び、相互に交流するミーティングを開催する。	165																				
合 計		14,807																				

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度から開催しているスタートアップキャンプでは、これまで延べ66名が県内外から参加し、そのうち20名が起業（準備中含む）している。
スタートアップキャンプ実施後の事業化に向けた出口支援として、平成30年度からクラウドファンディングによる資金調達支援を開始した。令和2年度はこれに加え、創業に係る経費支援（起業創業トライ補助金を新設）、県外ビジネスコンテストへの派遣による資金調達機会の提供を行い、事業化に向けた出口支援を拡充する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業調査・研究開発支援事業	〔債務負担行為〕 23,000 20,984	〔債務負担行為〕 8,000 16,412	〔債務負担行為〕 15,000 4,572				〔債務負担行為〕 23,000 20,984	
トータルコスト	25,706千円 (前年度 21,175千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、補助事業者との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業者が新たな製品・技術の開発による事業化・新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1) 中小企業調査・研究開発支援補助金 (20,472千円)

補助事業の内容		新商品・サービス開発、異業種・新分野進出等に向けた研究開発、事業可能性調査等 〈対象分野〉鳥取県経済成長創造戦略で定める戦略的推進分野
補助条件	調査支援型	新製品の開発、新サービスの提供、異業種への進出などの新たな取組に先立つ市場調査等の基礎的な研究・開発を支援する。 〈補助率〉2/3以内 〈事業実施期間〉12か月 〈補助金上限額〉1,000千円 〈補助対象経費下限額〉1,000千円
	研究開発支援型	基礎的な調査研究を終え、その結果を踏まえ事業化に向けてより具体的に発展させた研究開発の取組を支援する。 〈補助率〉1/2以内 〈事業実施期間〉24か月 〈補助金上限額〉5,000千円 〈補助対象経費下限額〉5,000千円
	産学共同研究開発プロジェクト	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出する産学共同プロジェクトを支援する。 〈補助率〉1/2以内 〈事業実施期間〉24か月 〈補助金上限額〉10,000千円 〈補助対象経費下限額〉10,000千円
予算額		令和2年度補助率23,000千円×年度内執行1/2=11,500千円 〈債務負担行為限度額〉令和2年度～令和3年度: 23,000千円 平成30年度、令和元(平成31)年度交付決定分8,972千円

(2) 外部有識者による審査会運営費 (512千円)

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年の事業創設以降、延べ203テーマを採択し、医療・エネルギー・食品など様々な分野で新商品等の開発に繋がっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	9,863	32,796	△22,933	4,646			5,217	
トータルコスト	25,737千円（前年度 37,559千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：4人]							
主な業務内容	専門家派遣等に係る報償費の支払事務 とっとり企業支援ネットワーク連携推進会議（全体、圏域別）の事務 関係機関との連絡調整、企業支援体制構築等の事務 ビジネスサポートオフィスの運営事務 関係機関との調整 業務・プロジェクト管理業務							
工程表の政策目標（指標）	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内中小企業・小規模事業者に対する経営改善、販路開拓、新事業展開等のビジネスモデル構築、起業創業、働き方改革等を推進するため、経営支援・金融支援の一体的推進を商工団体・金融機関・専門支援機関の連携による企業支援体制により進め、県経済の成長・発展を向上させていく。

2 主な事業内容

(1) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額	前年度予算額	備考
1 とっとり企業支援ネットワークの運営（事務局：鳥取県経営サポートセンター） ※財源 国1/2、県1/2	県内中小企業・小規模事業者の経営支援・金融支援を行うため、鳥取県経営サポートセンターを事務局として「とっとり企業支援ネットワーク」の枠組みにより商工団体・金融機関等との連携強化を図る。 ○オフィス運営費用 消耗品：898千円、通信運搬費：658千円、各種使用料4,137千円 ○コーディネーター（4名分）活動費 費用弁償：600千円	6,293	23,476	※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（4名）については、職員人件費（商業総務費）で別途計上
2 外部専門家の活用 ※財源 国1/2、県1/2	とっとり企業支援ネットワークの枠組みにおいて経営改善、財務分析等を行うための専門家の派遣 ○経営改善計画策定支援等 報償費：3,000千円	3,000	3,000	
合計		9,293	26,476	

(2) 次世代型企業創出支援事業

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額	前年度予算額	備考
1 とっとり次世代型企業創出プロジェクト・サポート補助金	企業の成長発展に必要な経営・戦略人材の計画策定や実行についての支援（計画策定費、診断費、人材育成費、外部専門、機関活用経費等）	県内中小企業	1/2	570	6,320	事業最終年
合計				570	6,320	

3 これまでの取組状況、改善点

○平成24年度から県内中小企業の経営課題を解決するために、参画機関20機関（県、商工団体、金融機関、支援機関）及びオブザーバー機関15機関による「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、企業に対するきめ細やかな支援を行っている。（受付件数：310件（平成30年度24件、令和元年度20件 ※R.12月末現在））

○平成30年度から、とっとり企業支援ネットワークの連携体制を活かし、若者の県内回帰や県経済への波及効果の高い企業の創出を支援している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	〔債務負担行為〕 2,000 15,338	〔債務負担行為〕 2,000 20,365	〔債務負担行為〕 0 △5,027				〔債務負担行為〕 2,000 15,338	
トータルコスト	23,208千円 (前年度 28,303千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡・調整、税制認定等							
工程表の政策目標(指標)	企業支援体制の充実(経営支援による企業体質の強化)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

事業承継のさらなる推進を図るため、平成30年に構築した事業承継ネットワークの枠組みを活用しながら、県内の商工団体や金融機関、市町村等との連携を引き続き強化して、企業の事業承継計画策定や経営安定化に係る支援のほか、後継者不在企業が専門業者に承継企業とのマッチングを委託する際の仲介委託等に係る経費を支援することで、企業の事業承継を促進させる。

2 主な事業内容

区分	予算額(千円)	事業概要
事業承継経営強化支援事業	1,600	事業承継を検討している県内中小企業の事業承継計画策定や経営安定化・強化のための専門家・コンサルタント活用に対する経費を支援する。 ・支給額 上限200千円/件・補助率 2分の1 ・対象経費 専門家活用に必要な謝金・旅費
【拡充】 事業承継支援補助金	7,738	○移住者・創業者支援タイプ 移住者や創業者の事業承継に際し必要な初期投資を支援する。 ・補助金額 上限2,000千円・補助率 2分の1 ・対象経費 設備投資、外装・内装工事、機械装置・備品調達 ・実施期間 12か月以内(債務負担行為) ○体制整備タイプ(新規) 事業承継により正規雇用した従業員に必要な人材育成経費や体制整備経費を支援する。 ・補助金額 上限1,000千円・補助率 2分の1 (補助対象は5名を上限とし、1人あたりの補助上限は300千円) ・対象経費 人材育成に必要な外部講師への謝金・旅費、備品調達に係る経費
【新規】 マッチング登録助成金	6,000	事業承継を検討している県内中小企業がM&A専門業者(M&Aコンサルタント業者、金融機関等)に委託してM&Aを実施する場合の仲介委託等に要する経費を支援する。 ・対象企業 県事業引継ぎ支援センターのDB登録後、6ヶ月経過後も引継ぎ先が見つからない企業 ・補助金額 上限300千円・補助率2分の1 ・対象経費 M&Aの仲介委託等に要する仲介手数料、マッチング登録手数料、着手金
計	15,338	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年5月:鳥取県事業引継ぎ支援センターを開設
平成30年8月:鳥取県事業承継ネットワークを構築
同年9月:西部拠点開所等による人員体制強化を実施(4名→18名)
 - 《支援状況》 受付件数 440件、成約件数 64件(平成27年5月～令和元年12月末)
 - 《成約事例》
 - ・Uターン創業者が後継者不在の飲食店を承継し、飲食店を開店(東部)
 - ・食品製造販売の老舗を県外同業が設立した新会社が承継(西部)
 - ・代表者の高齢化により事業継続が困難であった店舗を従業員が承継(西部)
- 事業承継計画策定支援をはじめ、事業承継に係る相続・贈与税の納税猶予の活用促進や県内金融機関及び県事業引継ぎ支援センターによる事業承継診断を通じて県内企業に事業承継に対する「気づき・きっかけ」の機会を提供してきた。

【参考】

令和2年度では、円滑な事業承継を後押しするために国が示した新たな信用保証制度(経営者保証解除)に向けて、県事業引継ぎ支援センターの体制強化を行う。(経済産業省→鳥取県産業振興機構委託)
経営者保証コーディネーター1名を追加配置し、18名→19名体制とする。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業（制度金融費）	578,584	684,236	△105,652			〈貸付金元利収入〉 78,686	499,898	
トータルコスト	590,389千円（前年度 696,143千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	制度創設・改正検討 利子及び保証料補助金交付事務 預託金交付事務 融資相談、企業・市町村との調整等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小・零細企業の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・制度融資の金融機関利回り引下げ・制度保証料率引下げの実施。 							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業者等の事業の活性化、経営の安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業内容

- （1）制度融資（金融機関向け利子補助）
県内中小企業者の経営安定化等に資する資金を引き続き運用する。
- （2）特別金融支援（事業者向け利子補助）
県内企業に相当程度の被害・悪影響を与えた災害・経済変動事象に係る制度融資について、利子相当額を補助する。
 - ・県単独補助（借入後5年間）・・・H28中部地震
 - ・市町村間接補助（借入後3年間）・・・H29年台風18号・21号、H30年7月豪雨、H30年台風24号、H30年度燃油高騰 等
- （3）令和2年度の新たな取組
流動資産担保融資について、融資期間を延長する際の事業者の事務負担軽減のため、融資期間を1年から最大3年に延長する。
【資金概要】
 - ・事業者の売掛債権又は棚卸資産を担保として短期資金を調達することで、資金繰り改善を図るもの。

<各制度融資の融資枠等 [令和2年度新規融資枠400億円] > (単位：千円)

分類（資金名）	当初予算融資枠			予算額
	令和2年度	令和元年度	増減	
創業（創業支援資金）	1,800,000	1,800,000	0	—
通常（小口、小規模事業者等）	4,400,000	4,400,000	0	
新規投資（新規事業展開、新規需要開拓設備）	6,400,000	6,400,000	0	
資金繰り（経営体質強化、安定支援借換、再生円滑化借換等）	16,880,000	16,880,000	0	
新規 緊急対応（地域経済変動）	8,000,000	8,000,000	0	
緊急対応（災害等緊急対策）	800,000	800,000	0	
承継（事業承継支援資金）	300,000	300,000	0	
再生（再生支援資金）	320,000	320,000	0	
特定目的（働き方改革、災害対応力強化等）	1,100,000	1,100,000	0	
計	40,000,000	40,000,000	0	
継続 18年度以降実行分（利子補助）	—	—	—	388,346
17年度以前実行分（預託）	—	—	—	78,686
特別金融支援（事業者向け利子補助）	—	—	—	5,315
合計	40,000,000	40,000,000	0	578,584

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会情勢の変動や台風被害等の自然災害に対し、随時資金需要に対応した資金を発動してきた。
例) H28年度中部地震、H30年度燃油価格高騰、R1年度国際経済変動、R1年度雪不足 等

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県・吉林省経済連携強化事業	10,235	21,020	△10,785	4,517			5,718	
トータルコスト	17,318千円 (前年度 30,546千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	補助金の交付、委託契約事務、関係機関との協議・調整							
工程表の政策目標 (指標)	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年10月に中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、第一汽車とのビジネス連携を推進する取組や、吉林省との新たな物流ルート開拓に向けた取組等を実施する。

※鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト

世界的なEV (電気自動車) へのシフト、ADAS (先進運転支援システム) の進展を見据え、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車とのビジネス連携、新たな物流ルートの構築、技術者・学生の人材交流等に取り組み、県内企業の成長や、雇用の創出等に繋げることを目的としたプロジェクト。

2 主な事業内容

鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト推進事業 (3,150千円)	<p>○第一汽車やティア1とのビジネス交流事業 (2,250千円) EV市場でのシェア拡大が見込まれる中国第一汽車 (吉林省) に対し、車載デバイス製品供給化を目指す県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】中国第一汽車との実証実験交流に参加する県内企業 【対象経費】渡航経費、輸送経費等実証実験等に必要となる経費 (補助率: 1/2、上限: 450千円、6社程度分)</p> <p>○【新規】ADAS・EV関連高度人材インターンシップ受入事業 (900千円) ADAS・EV関連高度人材獲得のため、吉林大学自動車工程学院学生のインターンシップ受入に取り組み県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】吉林大学学生のインターンシップ受入に取り組み県内企業 【対象経費】学生の渡航費、滞在費等、インターンシップ受入に必要となる経費 (補助率: 1/2、上限: 300千円、3社程度分)</p>
鳥取・吉林海上輸送ルート構築事業 (3,600千円)	<p>ロシア極東港湾を経由し、中国吉林省へ輸送する貨物需要を創出し、物流ルートの構築に繋げていくため、通常の環日本海航路 (ウラジオストクで荷役) かつ中露国境を通過して輸送しようとする荷主に対し、輸送費を助成する。 【対象経費】国内外輸送費、海上輸送費、荷役・通関費用等輸送に必要な経費 【補助率】初回輸送10/10 (上限80万円)、2回目以降1/2 (上限40万円)</p>
中国・吉林省展示会等出展事業 (出展品のトライアル輸送委託) (2,285千円)	<p>とっとり国際ビジネスセンターが、吉林省の大手ショッピングセンターで、鳥取県食品の物産展を行うにあたり、保冷管理が必要な出展品について、中国吉林省へのトライアル輸送・検証を行うとともに、貨物需要の創出に繋げる。 【トライアル輸送委託想定先】物流業者 【輸送想定貨物】20ftリーファーコンテナ1本 (菓子、日本酒、冷凍魚等)</p>
GTI地方協力委員会への参画 (1,200千円)	<p>北東アジア地域との物流・人流などの活性化を目指して、関係地域と課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施するため、GTI地方協力委員会及び関連会議に参加する。</p>

※GTI (広域図們江開発計画) : 北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画 (UNDP) が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4ヵ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県と吉林省との友好県省提携の締結 (鳥取県知事・吉林省長署名/2017.11.26) を契機に鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトが始動した。以後、県内ADAS・EV関連企業と中国第一汽車との間で定期的な相互訪問を継続している。
- 第12回北東アジア博覧会においては、鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトブースを出展し、県内ADAS・EV関連企業の車載デバイス品を展示するとともに、第一汽車との商談を実施した。(令和元年8月)
- 令和2年度からは、鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトの3本目の柱である人材交流に取り組みていくため、インターンシップに取り組み企業を支援する。
- 鳥取・吉林海上輸送ルート構築の取組は、環日本海航路 (ウラジオストクで荷役) かつ中露国境を通過しての輸送を対象に、荷主企業への補助を行う仕組み等に変更する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
物流拠点及びネットワーク構築促進事業	3,000	1,500	1,500				3,000	
トータルコスト	4,574千円（前年度 2,294千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	物流機能改善に向けた支援、補助金事務、物流実態調査実施							
工程表の政策目標（指標）	物流の高度化、貨物獲得の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

山陰地区の高速交通インフラの整備が進み、物流も新たな時代を迎えようとしている。物流部門での競争力強化が益々求められていく中、荷主と運送事業者等が連携して、物流における生産性向上や働き方改革の推進に対応できる安定した物流機能の構築に向けた環境づくりを行う必要がある。そのため、地域経済を支える物流拠点やネットワークの構築や物流の安定化・効率化を進めるため事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 【新規】生産性向上に向けた物流改善事業	商工団体等と連携し、経営者向けに物流改善事例の紹介等を行うセミナーの開催や物流専門家による簡易診断の実施により、県内企業の物流の現状及び改善事例に関する現場課題調査を行う。	2,000
2 競争力のある物流機能構築支援事業	物流事業者及び荷主企業等が行う生産性向上につながる物流機能の高度化・効率化の取組に対して、必要となる経費の一部を補助する。 補助限度額：1,000千円/件（補助率2分の1）	1,000
3 物流実態調査事業	県内の運送事業者及び荷主企業を対象とした物流実態調査を行い、物流の現状や課題の把握により、有効な支援策を実施するための基礎資料とする。 ※枠内標準事務費にて対応	—
合計		3,000

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度は鳥取県広域物流構築会議（物流の諸課題を把握し対応策を検討する会議）を開催（8月、11月）した。
- 会議参加者から、
 - トラックドライバーなど物流従事者の高齢化・不足が深刻化しており、物流事業者の取組だけでなく、荷主側の物流に対する協力・理解が必要である。
 - 「ホワイト物流」推進運動の取組について荷主への周知が十分でなく、意識を高める取組が必要である。広報活動や、物流事業者と荷主側との話し合いの機会を設けるなど、行政の役割を期待する。
 - 商工団体としても物流改善に対する荷主側への周知に協力したい。
- との意見があった。
- 「物流の効率化及びホワイト物流の推進」に関する物流改善セミナーを実施（11月）した。
- 競争力のある物流機能構築支援事業では、道の駅を集荷拠点（農作物等）とした高速バスを利用した首都圏への貨客混載や関西圏への共同配送の取組を支援し、県内集積拠点の確立と消費地への新たな物流機能の構築により、物流の効率化を図った。
- 令和2年度は生産性向上対策として、物流改善セミナーの実施や物流機能の高度化・効率化の取組への助成に加え、県内企業を対象とした物流専門家による現場課題調査（物流の現状及び改善事例）を実施する。

※「ホワイト物流」推進運動とは、トラック輸送の生産性向上、物流効率化や職場環境改善の実現に向けて、荷主・物流事業者・国民全体が協力して物流を改善していく取組み。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規海外マーケット開拓促進事業	〔債務負担行為〕 5,000 7,826	〔債務負担行為〕 7,500 9,100	〔債務負担行為〕 △2,500 △1,274				〔債務負担行為〕 5,000 7,826	
トータルコスト	14,122千円（前年度 15,450千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	海外展開戦略検討、海外政府・関係機関等との調整、補助金拠出							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな定期航空便の就航や大型FTAの発効等を背景に、人やモノの動きが活発化し、国際的なビジネス環境が大きく変動している。ビジネスの手法も多様化する中で、県内企業の海外需要獲得を支援する。必要なグローバル人材の確保や、対象国・地域に合わせた検討・調査等を行い、海外市場の開拓に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額						
1 上海等新規市場開拓戦略検討事業	上海等新規市場開拓戦略を検討するため、ビジネスチャンスが拡大する市場での需要獲得の手法について検討及び調査を行う。 【検討テーマ】 ・「上海・中国需要獲得ワーキンググループ（検討会）」 上海便就航により巨大市場へのアクセスが可能となることを踏まえ、中国需要獲得の手法を検討する。 ・「タイ介護・ヘルスケア市場の開拓ワーキンググループ（検討会）」 現地大学や政府・関係機関等と連携し、需要の高まるタイの介護・ヘルスケア市場の開拓手法を検討する。	1,400						
2 【新規】高度外国人材の確保に向けた海外大学との交流事業	県内企業の海外展開に向けて、技術・言語を理解し、海外とのビジネスをつなぐブリッジ（架け橋）となる人材等の確保のため、タイ・マヒドン大学（*1）から県内企業へのインターンシップ受入れ実施に向けて関係者と協議する。 *1 鳥取県とマヒドン大及びタイ工業連盟は人材育成に係る覚書を締結（H27.11）	1,000						
3 戦略的海外展開構築支援事業	国際経済動向の変化にいち早く対応した海外展開戦略（海外市場におけるブランド化やグローバル人材（高度外国人材含む）の確保、サプライチェーンの見直し等）に取り組む県内企業を支援する。 （1）補助対象・補助上限額・補助率等 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業グループ</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table> 補助率：2/3 補助対象期間：12ヵ月 （2）対象経費 調査・コンサルティング・マーケティング費、専門家謝金、旅費・交通費、商談会・展示会出展費、各種認証取得費、雑費等 （3）対象地域 日EU・EPA及びRCEP（*2）対象地域、米国、ロシア *2 RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定） …ASEAN10か国+6か国（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）	補助対象	補助上限額	中小企業グループ	2,000千円	中小企業	1,000千円	5,426
補助対象	補助上限額							
中小企業グループ	2,000千円							
中小企業	1,000千円							
	合計	7,826						

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度から産業別のワーキンググループ（自動車、医療機器、食品）を設置し、海外需要の獲得について検討を進めてきた。平成30年度からワーキンググループの意見も踏まえ、戦略的な海外展開を目指す取組を支援し、令和元年度にはグローバル人材の確保・育成の取組についても対象を拡大した。
令和2年度は、上海及びタイにおける市場獲得や、海外大学と連携したグローバル人材の確保等、より具体的な外需獲得に取り組む。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	27,096	27,293	△197	4,998			22,098	
トータルコスト	45,984千円（前年度 46,344千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	サミット関連事業「経済協議会」への参加、アジア地域等との経済交流を促進するための取組、契約支払事務							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

2 主な事業内容

区分	内容
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会	令和2年中に韓国江原道で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の関連事業として開催される経済協議会に参加する。（外部専門家および通訳の派遣）(398千円)
鳥取県東南アジアビューロー設置運営	鳥取県内企業等の東南アジア地域における受注拡大、観光客誘致、販路開拓、情報発信等を支援するための現地拠点として、タイ王国バンコク都に設置し、県内企業に対する伴走型（ハンズオン）支援及び県内へのインバウンド客増に向けての取組支援を行う。 事業費 9,997千円
経済交流推進費	アジア地域を中心とした経済交流や連携のさらなる促進を目的とし、同地域からの訪問団の受入れ、同地域への訪問団派遣、会議・商談会等への参加、航路利用促進に係る会議等に機動的に対応する。 主な事業として、GTI（※1）国際貿易・投資博覧会（釜山）、GTI地方協力委員会に関する多国間協議（韓国）、吉林省での物産展、モスクワ等への経済ミッション等を予定している。（16,701千円） ※1 GTI（広域図們江開発計画） 北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画（UNDP）が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4カ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度は、9月に第12回北東アジア博覧会に鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト（※2）ブースや鳥取県食品ブースを出展し、現地の自動車メーカーや大手ショッピングセンターと商談を実施した。
また、露日ビジネスカウンスルと鳥取県の間で協力覚書を締結した。
※2 鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト
世界的なEV（電気自動車）へのシフト、ADAS（先進運転支援システム）の進展に対応するため、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車との共同実証実験等の可能性を探るプロジェクト。
- 鳥取県東南アジアビューローを活用したビジネスマッチング、観光誘客プロモーションを実施した結果、令和元年度は、タイの現地大手スーパーにおいて県産食品の取扱い開始や、県内へのインバウンド観光客の増加等の成果が出た。令和2年度は、県内企業のニーズを踏まえ、海外展開体制の強化に向け、現地大学や関連機関と連携した人材確保や介護用品市場への参入等を実施し、戦略的に東南アジア地域での外需獲得に取り組む。

平成30年度通期相談件数：417件（令和元年12月末：335件）

令和元年11月末での東南アジア主要国（※3）から本県への宿泊者数6,480人（昨年同月末5,450人）

※3 タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化構築事業	15,219	18,807	△3,588	7,609			7,610	
トータルコスト	28,598千円（前年度 32,302千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営、ビジネスマッチング等							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

日露経済協カプランの推進などを踏まえ、日露双方の政府及び経済団体等とのネットワークを活用し、戦略的に取り組むことにより、新規ビジネス案件の創出を推進していく。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協カプラットフォーム」事業（5,927千円）

ロシアと本県との双方向の幅広い分野におけるビジネス支援を行うため、産学金官による推進体制を構築し、支援体制を強化する。

メンバー：行政、県経済団体（各商工会議所、中小企業団体中央会）、金融機関、大学、文化・スポーツ交流団体、（一社）山陰インバウンド機構、（独）中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構、環日本海経済活動促進協議会、（公財）鳥取県産業振興機構等

業務内容：情報収集、分析、商談会・ビジネスマッチング、セミナー・学習会開催等

主要事業：新規ビジネス案件創出のための経済ミッション団派遣（夏頃）
露日ビジネスカウンスル代表団とのビジネスマッチング支援（秋頃）

(2) 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業（3,820千円）

情報発信・収集及びロシア側機関との調整を行うビジネスサポートセンター（ウラジオストク市内）の設置運営を委託する。

(3) ロシアビジネス専門マネージャー運営事業（5,160千円）

ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを外部委託し、新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターと連携した企業支援を行う。

(4) ロシアN I S貿易会負担金（312千円）

ロシア等との貿易・投資拡大等を目的とした一般社団法人「ロシアN I S貿易会」が収集する幅広い情報の提供、ビジネスモデルの構築・助言を受けるため、同会に負担金を拠出する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協カプラットフォーム」を活用し、商工団体、貿易支援機関及び金融機関、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーのサポート機能と連携して、県内企業のロシアにおける外需獲得の支援を実施してきた。
- 令和元年度は、ロシアの国レベルの経済団体と鳥取県の間で協カ覚書を締結した他、環境（産業廃棄物処理）・医療・I T分野等で県内企業とロシア側企業との間で新規ビジネスが創出された。
- 引き続き、ウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーの機能を活用しながら、日露経済協カプロジェクトの進展に伴う新規ビジネスを拡大させ、環日本海定期貨客船を利用したロシアと日本との貨物量増加に取り組んでいく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 上海ビジネス促進事業	2,936	0	2,936				2,936	
トータルコスト	5,297千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	出展業務委託事務、出展企業等との調整							
工程表の政策目標（指標）	北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子ー上海便の就航を契機として、県内企業の上海とのビジネスの拡大が期待される。県内企業の上海における需要獲得の機会創出のため、第3回中国国際輸入博覧会に鳥取県ブースを出展し、鳥取県企業の上海ビジネスを促進する。

2 主な事業内容

(1) 概要

第3回中国国際輸入博覧会会場内のジャパン・パビリオン（ジェットロブース）に、県ブースを出展する。

(2) 出展時期

令和2年11月（6日間）

(3) 場所

国家会展中心（上海市青浦区）

(4) 県出展内容

- ・ 食品、農産物ブースにて、県内企業（6社程度）の製品を展示・商談
- ・ 県観光PR（観光パネル、観光パンフ設置等）
- ・ 米子ー上海航空便、境港ー上海コンテナ航路PR

(5) 必要経費 2,936,000円

- ・ 出展料 680,000円
 - ・ 出展業務委託料一式 2,256,000円
- 現地での移動車両・通訳手配、県ブース出展品の輸送等の業務

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際航空貨物ルート構築推進事業	5,600	0	5,600				5,600	
トータルコスト	12,683千円（前年度 0千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	県内空港を利用した国際航空貨物のニーズ調査及び実証実験輸送。							
工程表の政策目標（指標）	海外需要の獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子上海便の新規就航等、県内就航便を活用することにより県内空港を国際物流の拠点として発展させていくため、検討会、ニーズ調査及び実証試験輸送を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 県内空港を活用した国際航空貨物輸送検討会事業	県内空港を活用した新たな国際物流ルートに関し、航空貨物輸送に当たっての課題（ルート、貨物需要、施設利用、各関係機関による連携、等）について検討する。 メンバー：運航会社、荷役会社、荷主、経済団体及び行政等	1,200
2 県内空港を活用した国際航空貨物のニーズ調査・実証試験事業	県内空港を利用した国際航空貨物輸送の現況や荷主の貨物利用ニーズの把握のため、国際航空貨物実証試験輸送の実施を通じて、新たな物流ルート（物流時間、輸送状況、等）の可能性や課題を検証する。 ①県内空港を利用した国際航空貨物のニーズ調査委託事業（1,200千円） ● 内容：調査票配布により、県内外（出雲～但馬）に事業所がある事業者の国際航空貨物のニーズ、課題等を把握する。 ②国際航空貨物実証輸送委託事業（3,200千円） ● 委託先：国際航空貨物を専門に扱う物流業者等 ● 内容：トライアル輸送の実施、結果検証及び報告書作成（ハンドリング等の荷役関係必要事項、空港設備や荷姿等の輸送に関する環境・課題、通関手続き、輸送に要する日数、等） ● 実施時期：夏頃を想定（年1回以上） （想定）吉祥航空を利用した上海市場向けの輸送	4,400
合計		5,600

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就業定着支援強化事業	29,376	28,603	773				29,376	
トータルコスト	35,492千円（前年度 33,366千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	障がい者の雇用と職場定着の推進							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を踏まえ、ジョブコーチ（職場適応援助者）の相談・助言による障がい者の就労促進・職場定着を進め、企業内で障がい者の雇用を支える障害者職業生活相談員・とっとり障がい者仕事サポーターなどの養成とレベルアップを図り、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

（参考）鳥取県障がい者雇用実態調査の結果概要（令和元年11月実施）
各障がい者に共通する離職につながる要因として、(1)上司・同僚の理解や職場の雰囲気やコミュニケーションがしやすい配慮など人間関係をめぐる課題、(2)仕事の質・量を含めた業務内容、(3)労働条件等がある。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ジョブコーチ支援	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】障がい者雇用実態調査活用研修事業 令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を基に、支援の留意点等を解説し、改善の方策について支援機関や企業の支援者で話し合う。 ○【拡充】訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 訪問先企業等の障がい者に相談・助言等の支援を行う訪問型ジョブコーチの支援対象者（障がい者）数を増やすため、国から支給される助成金では不足する支援活動にかかる助成を増額する。（129人相当→151人相当） ○【拡充】ジョブコーチ養成研修派遣支援事業 ジョブコーチの資格取得・能力向上を促進するため、養成研修への派遣旅費を助成するほか、県外で開催されるスキルアップ研修派遣旅費を新たに助成する。 ●訪問型ジョブコーチ：補助率10/10 ●企業在籍型ジョブコーチ（自社の障がい者を支援）：補助率1/2 ○県版ジョブコーチセンター設置事業 中・西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、配置型ジョブコーチ各1人等を配置する 	26,714
企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】企業内支援強化事業 障害者職業生活相談員の設置の義務のない企業等（障がい者雇用が1～4人）が、新たに相談員を設置して障がい者の雇用のための設備・機器等を整備する費用に助成する。（補助率1/2、補助限度額1社10万円） ○【新規】障がい者雇用を進めるための企業トップセミナー 経営者に障がい者雇用の大切さを認識していただくため、先進的な企業の経営者による講演や、県内経営者等を交えたパネルディスカッションを行う。 ○障がい者雇用企業説明会開催事業 企業が求職者と個別に面談して自社の概要や雇用条件を説明する説明会を開催する。 ○障がい者雇用企業見学マッチング事業 障がい者の採用を検討中の企業の相談を受け、障がい者雇用の先進的な取組を行っている企業の見学等を行う。 	1,639
同僚への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○とっとり障がい者仕事サポーター養成研修事業 障がい者の職場定着を推進するため、企業内に障がいを正しく理解し、日常的に働く現場で障がい者を支える「とっとり障がい者仕事サポーター」の養成講座を開催する。 ○企業内支援者研修事業（旧：鳥取障がい者仕事サポーターフォローアップ研修事業） 障害者職業生活相談員など企業内の支援者のレベルアップを図るため、研修を実施する。 	396
就労担当者への支援等	<ul style="list-style-type: none"> ○職業準備性を高めるためのテキスト普及事業 就職前に生活習慣等を身に付けることを目的に平成30年2月に作成した「職業準備性を高めるためのテキスト」の活用を推進するため、支援者向けに指導法の研修会を行う。 ○鳥取県障がい者雇用推進会議・専門部会 当事者や学識経験者を交えた専門部会により、離職を中心とした障がい者の就労の問題により深い分析・議論を行う。 	627
合計		29,376

（参考）予算以外での対応
企業内で行う、身体障がい・知的障がいについてのとっとり障がい者仕事サポーター養成講座の要望があれば、県の専門職員（身体障害者福祉司・知的障害者福祉司など）が出前講座を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・障がい者雇用の拡大を働きかける「障がい者雇用アドバイザー」等の配置、職場定着を支援するジョブコーチの配置支援等を行った。
- ・障がい者の職場定着を推進するため、県と鳥取労働局との共催で、企業内に障がいを正しく理解し、働く現場で日常的に障がい者を支える「とっとり障がい者仕事サポーター」の養成講座を開催した。（養成人数255名）
- ・令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を踏まえ、上司や同僚の理解を深めるための取組を強化するとともに、企業内外の相談体制の充実を図ることとした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりインターンシップ推進事業	37,263	36,073	1,190	17,631			19,632	
トータルコスト	41,198千円（前年度 40,042千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託事務、業務遂行事務 フェスティバル・合同企業説明会・事前事後学習会事前準備（委託先、大学との調整、資料作成等） フェスティバル・合同企業説明会当日 有償型、外国人材インターンシップ関係機関協議							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

産官学が協働して実施する「とっとりインターンシップ（無償型及び長期・有償型）」への学生の参加を促進することで、県内企業への理解を深め、県内就職を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	事業費
1 無償型インターンシップ	大学生等を対象としたインターンシップを産官学が連携して実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。 ＜主な取組＞ ・県内大学等、商工団体、県等でインターンシップ推進協議会を組織し、地域協働型で実施している。 ・主に春と夏の年2回、学生の休暇期間中に実施する。（各5日間程度） ・コーディネーターが、企業、大学、学生のニーズをくみ上げ、個々の事情に応じたマッチングを行う。 ・合同説明会に、大阪など都市部からバスを運行する。 ・県外学生の県外居住地から県内への交通費・宿泊費、学生の県内居所から県内事業所までの交通費を支援する。	29,868
2 長期有償型インターンシップ	原則1ヶ月以上（2週間以上も可）で、賃金支給のある長期有償型のインターンシップを実施する。就職支援協定締結大学などとも連携し、県外学生の参加を促進する。 ○専門コーディネーターを1名配置 ※長期有償型と外国人留学生向けの両方をコーディネート ＜コーディネーターの取組＞ ・企業に対するインターンシップ実習内容のアドバイス支援 ・県内外の大学へ学生の参加を働きかけ ・学生のコーディネート（相談、アドバイス、実習の巡回等）、雇用契約、誓約書等の締結サポート	7,395
3 外国人留学生向けインターンシップ	高度外国人材向けのインターンシップを実施する。外国人材の受入企業開拓、企業のインターンシップのプログラム開発を支援する。	1、2に含まれる
合計		37,263

3 これまでの取組状況、改善点

県外大学への周知を積極的に行い、年々県外からの参加学生が増加している。さらに県外学生の参加増に向けて長期有償型インターンシップの登録企業の増加やプログラム内容の充実を図り、県内就職の促進につなげる。

○参加学生、受入企業

- H26：参加学生129人（うち県外3人）、55社・団体
 - H27：参加学生162人（うち県外31人）、58社・団体
 - H28：参加学生248人（うち県外67人）、74社・団体
 - H29：参加学生382人（うち県外118人）、103社・団体
 - H30：参加学生426人（うち県外163人）、110社・団体
 - R1：参加学生276人（うち県外86人）、87社・団体
- ＜うち長期有償型インターンシップの実績＞
- H30：参加学生8人、登録企業24社
 - R1：参加学生5人、登録企業22社

※R1年度は夏季のインターンシップのみを集計。

○参加学生の県内就職者数

- H26：38名
- H27：47名
- H28：71名
- H29：113名

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	117,034	111,343	5,691	92,807			24,227	
トータルコスト	132,774千円（前年度 127,219千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	自動車、情報、観光・食、医療・ヘルスケア分野における人材育成・確保に向けた事業主及び求職者への支援							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

成長が期待される観光・食・健康を対象分野として実施した第1期（平成29年度～令和元年度）事業の成果を活かし、現在策定中の新たな経済成長戦略（2020～2030年）と連携して、本県の経済成長の推進力とされている自動車関連、情報関連、医療・ヘルスケア（健康を組替）の分野を新たに対象分野に加えて、働き方改革や生産性向上の推進により良質な雇用の場の創出、中堅リーダーや自動車・情報関連の専門人材の育成、就業支援を行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。

（国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用。令和2～4年度）

2 主な事業内容

自動車関連、情報関連、観光・食、医療・ヘルスケアの分野における雇用創出・雇用環境整備・人材育成及び正規雇用を推進するため、事業主と求職者に対して次の事業を行う。

対象分野	自動車関連分野、情報関連分野、観光・食分野、医療・ヘルスケア分野		
主な対象業種	輸送用機械器具製造業、情報サービス業、宿泊業、飲食店、食料品製造業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業等		
実施形態	行政機関、県内経済団体、金融機関、関係業界団体等からなる「鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」へ委託して実施する。		
実施地域	県内全域	実施期間	令和2年度～令和4年度（3年間）
概算経費	約7.3億円（3年間）	雇用目標	3年間で1,021人の正規雇用
補助率	国庫：8/10、県費：2/10（一部単県）		

(1) 事業推進・基盤整備メニュー（55,973千円）

事務局を設置してプロジェクトの事業運営を行うとともに、事業の普及啓発やサービス産業等の魅力を紹介する冊子の作成など、情報発信の取組を行う。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	概要	事業費
地プロ事務局設置・運営事業	本プロジェクトを効果的に推進するため、事務局を設置し、専門家（アドバイザー）の助言を得ながら、各事業の企画・実施・進捗管理を行う。（専門家謝金・旅費、事業推進員給与、事務費等）	40,235
協議会情報発信事業	協議会HP、取組事例やサービス産業等で働く魅力を伝えるパンフレット、ポスター、募集チラシ、新聞広告、動画配信等の広報費。	15,738
計		55,973

(2) 事業者向け人材確保・職場定着メニュー（38,067千円）

セミナー・講座の開催や専門家派遣、先端ICT（情報通信技術）導入、人材育成プラン作成支援など、正規雇用に関する経営支援や雇用管理改善支援などを行い、企業の人材確保・定着を推進する。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	概要	事業費
人材力向上支援事業	①人材力向上セミナー開催事業 問題意識を共有し改善に取り組む企業のネットワーク形成やモデル的取組の成果を共有し深化させていくセミナーを開催する。	4,040
	②人材活用力強化事業 雇用人材確保に係るセミナーや中堅リーダー育成講座の開催、雇用管理改善や人材活用力強化に取り組む企業へ専門家派遣を行う。	24,190
	③先端ICT活用中核人材育成事業 先端ICT導入による雇用環境改善、人材育成、労務管理改善等の推進のためのセミナー・講座の開催、専門家等の派遣を行う。	8,370
【新規】自動車関連産業人材開発支援事業	自動車分野の企業等を対象に、人材開発プラン作成講座を開催するとともに、プランを作成する企業に対して経費の一部を補助する。 <人材開発プラン作成支援補助金> ・対象者等：作成支援講座を受講した企業 ・対象経費：専門家謝金 ・補助額等：補助率3/4以内かつ30万円以内	1,467
計		38,067

(3) 求職者向け就職支援・人材育成セミナー (22,994千円)

対象分野の企業の魅力紹介や求められるスキル等を学ぶセミナー・研修等の開催や人材確保支援を行い、対象分野への人材誘導と人材育成を支援する。

<事業の概要>

(単位：千円)

区分	概要	事業費
就業支援事業	鳥取県立ハローワークで就業支援を行う。 【新規】就職氷河期世代の活躍に向けた支援 ・職業的自立の意識醸成やスキル向上のためのセミナー、企業説明会を開催する。 ※鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業で計上	—
人材育成・確保事業	①合同企業ガイダンス開催事業 求職者と求人企業との距離を縮める合同企業ガイダンスを開催する。	573
	②人材確保支援事業 求職者を対象とした就職先の判断材料を得るための就職支援セミナー、企業見学会、職場体験講習、パソコン講習等を行う。	7,521
	③【新規】ICT人材育成・就職支援事業 IT企業への就職意欲を高めるためのセミナーの開催、ITスキル習得研修や職場体験講習を行う。	14,900
計		22,994

3 これまでの取組状況、改善点

第1期(平成29年度～令和元年度)では、事業者向けの各種セミナーの開催による意識啓発や先進事例の紹介等により働き方改革や労務管理改善、生産性向上等を実践する企業を増やすとともに、取組を行う企業に専門家を派遣し支援を行ってきた。

また、県立ハローワークと連携し、求職者に対して社会人マナーやパソコン操作など基礎的スキルの向上を図る講座の開催や、ミニ合同企業説明会の開催や職場体験講習などにより観光・食・健康の産業分野の魅力を紹介して人材確保を支援し、当初計画を上回る雇用を確保している。

(1) 事業による雇用実績(就業支援事業を含む)

・平成29年度	910人(115人)
・平成30年度	1,384人(181人)
・令和元年度	405人(201人)(令和元年10月末現在)
合計	2,699人(497人)※()内は目標

(2) 令和元年度の各事業の取組状況

<雇用拡大支援メニュー(事業主向け)>

項目	実施状況(1/14現在)
定着向上・生産性向上・中堅リーダー育成をテーマとしたセミナー	6回開催、延75社(88名)参加
専門家派遣	雇用環境改善支援12社、ICT導入・活用4社
商工団体・業界団体と連携したセミナー	2回開催、延35社(52名)参加
観光分野を対象としたICT導入・活用に向けたセミナー・講座	5回開催、延63社(76名)参加
合計	189社参加

<就職支援・人材育成メニュー(求職者向け)>

項目	実施状況(1/14現在)
再チャレンジ就職サポート事業	3回開催、31名参加 ※ミニ合同企業説明会
若年就職・定着支援事業	セミナー：3回、延21名参加 基礎力向上講座：3回、11名
就職先選びのポイントがわかるセミナー・企業見学会等	延9回、延59名参加
職場体験講習	4名受講済み
オーダーメイド型パソコン講習	33名受講済み
IJUターン就職促進事業	セミナー：5回開催、延91名参加 転職フェア出展：1回出展、21名来訪
合計	271名参加

(3) 前年度との主な変更点

現計画(平成29年度～令和元年度)の対象分野である観光、食、健康の3分野に、新たに自動車関連、情報関連、医療・ヘルスケア(「健康」を組み替え)の3分野を追加するとともに、事業効果が短期間で現れにくいIJUターン就職促進事業、求職者ニーズが少ない若年就職・定着支援事業を廃止し、事業効果が高い事業に集約する。また、自動車関連分野及び情報関連分野の人材育成を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業魅力発信・採用活動支援事業	47,389	53,126	△5,737	16,722			30,667	
トータルコスト	55,259千円（前年度 71,558千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	補助金事務、セミナー等開催事務、関係機関との連絡調整 など							
工程表の政策目標（指標）	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内企業の魅力の発信を目的に県外学生等の帰省に合わせた時期に開催する企業紹介フェアや県内企業で働く若者等を紹介する情報誌の発行、中小企業の情報発信支援等を通して、県内企業の魅力や情報の発信を強化し、学生等若者の県内企業への就職を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

(1) 企業と県外大学との交流促進

区分	事業概要	事業費
県外大学関係者と県内企業の情報交換会	協定締結している県外大学等の教授又は就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。関東、関西、中四国地区の県出身者が在学する大学へ参加案内を送付し、大学と企業の交流の機会を作る。（ふるさと鳥取県定住機構実施事業への1/2助成）	379
合計		379

※ふるさと鳥取県定住機構実施事業への1/2助成

(2) 企業の情報発信への支援

区分	事業概要	事業費
大手就活専門機関による特設サイトの開設	特設サイトを開設し、鳥取県内就職の魅力、インターンシップへの参加情報のほか、新たに県内企業紹介を行う動画チャンネルを掲出するなど、様々な就活情報を配信し、県内就職につなげる。	5,445
学生・保護者向けセミナーの実施	大手就活会社等の専門家を講師に招き、就活に臨むにあたっての考え方・動き方、県内就職のメリット等についてセミナーを開催する。	1,287
県内企業に係る情報誌の発行	学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内産業や若者の活躍を紹介する情報誌を発行する。	4,142
中小企業の情報発信支援	中小企業が大手就活サイト等を利用する場合の経費の一部を助成する。（補助率：1/3、上限：300千円）	4,000
合計		14,874

(3) 企業の採用活動への支援

区分	事業概要	事業費
AI採用面接の導入経費支援	スマートフォンアプリにより24時間、どこにいても面接受験が可能となるAI採用面接を県内企業が導入する経費の一部を助成する。（補助率：1/2、上限：400千円）	1,200
採用試験を受験する学生の交通費支援	県内中小企業等が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。（補助率：1/2、上限：受験学生1人につき30千円）	2,613
合計		3,813

※助成に関する事務はふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(4) 企業の魅力・採用力アップの促進

区分	内容	事業費
採用力向上セミナー	若者が魅力を感じる職場づくりをはじめとしたトータルな人材確保戦略を展開できるような採用意欲のある企業を育成する。（東・西部 計2回）	519
個別コンサルティング	採用力向上セミナーに参加した企業のうち、希望する企業を対象に、採用・定着のための課題解決を行う。（対象：10社、各3回）	3,069
説明会プレゼン&面接官セミナー	企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方、注意すべきポイントや学生が企業に持つ印象に大きな影響を与える面接官のトレーニングを行う。（東・西部 計2回）	880
内定辞退防止セミナー	内定辞退を防止し辞退率を改善するための心構え、内定承諾の確度を上げるためのノウハウを身に付ける。（東・西部 計2回）	880
合計		5,348

(5) 県外学生のIJUターン就職の促進

区分	事業概要	事業費
企業紹介フェア	年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを実施し、県外に進学した学生等のUターン就職につなげる。(開催時期 12月下旬)	6,603
合計		6,603

※ふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(6) 企業説明会の開催等

区分	事業概要	事業費
とっとり就活サイトの運営	ふるさと鳥取県定住機構に情報発信コーディネーターを1名配置し、とっとり就活サイト「とりナビ」を運営し、若者に企業情報や求人情報の発信を行う。	7,630
学生向け企業説明会等の開催	県内外の大学等において学生向けの県内企業見学会、県内企業見学ツアー、合同企業説明会を開催する。	2,783
合計		10,413

※ふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(7) 標準事務費 5,959千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県出身者で県外大学進学者のUターン率は、調査を始めた平成27年以降、平成29年までは上昇していたが、平成30年3月卒業生は30.9%と前年比1.9ポイント減少、平成31年3月卒業生は30.3%と前年比0.6ポイント減少した。(H29 32.8%⇒H30 30.9%⇒H31 30.3%)
- 学生等及び保護者向け企業情報・就活情報発信として、とっとり就活ナビ及び大手就活サイトへの特設ページ開設等の各種情報発信を実施した。
- 年末に帰省する学生(主に就活前の学生)等を対象とした「とっとり企業紹介フェア」を開催し、県内企業を知る機会を創設した。令和元年度は、従来開催していた鳥取市に加え、米子市においても当フェアを開催した。
 - (鳥取市) ・開催日：令和元年12月26日 ・場所：鳥取産業体育館
 - ・参加企業数：101社、来場者数：学生130人
 - (米子市) ・開催日：令和元年12月25日 ・場所：米子ワシントンホテルプラザ
 - ・参加企業数：53社、来場者数：学生49人
- 県内外の学生を対象とした企業説明会、企業見学会等を開催して県内企業を周知することにより、学生等の県内企業に対する理解や県内就職への意識醸成につながっている。
 - <令和元年度(12月末現在)>
 - 県内企業説明会・見学会：7回開催、21社・134人参加
 - 大学別企業説明会・見学会：鳥取環境大学で2回開催 179名、60社参加

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	6,404	6,596	△192	3,202			3,202	
トータルコスト	7,978千円（前年度 8,184千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	企業支援補助金の交付、企業研修の実施、外国人雇用サポートデスクの委託実施、外国人材就職マッチング機会の提供							
工程表の政策目標（指標）	様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

他県及び日本以外の諸国とも、人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、日本語学習機会の拡大、企業及び外国人材の支援者への多段階的な研修、相談体制の整備、マッチング機会の提供等、企業及び就労者への支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 「選ばれる」鳥取県を目指す企業支援補助	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】社内多言語化のための翻訳経費補助 業務マニュアル、社内掲示物を外国語に翻訳（補助率1/2、補助上限25千円） ○【新規】日本語学習教材の普及 日本語クラスに通いにくい環境の方も、日本語学習ができるよう、企業内に日本語学習の書籍を備え、外国人就労者に活用してもらう。（見本誌として購入する際、補助。補助率1/2、補助上限1万円） ○【拡充】日本語学習会補助 外国人就労者向けに、企業が実施する日本語学習会への補助する。 ※複数社集合での学習会に加え、1社単独での開催も補助対象に拡充する。 →企業（農林水産業者等含む）が行う日本語学習会への経費補助（補助率1/2。補助上限1コースあたり1回1万円。1コースは年間20回まで） ○日本語講師の養成 企業内で日本語を教えられる講師人材を養成する講座を開催する。（外部委託） 	1,950
2 「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】外国人材から選ばれる鳥取県になるため県以外が開催する専門研修も含めた多段階的な企業研修 （主な目的） 外国人材が能力を最大限発揮できるよう、企業内でサポートできる人材を育成 （主な内容） ＜ファーストステージ：基礎的知識＞ ・（新規）「技能実習指導員、生活指導員講習」受講勧奨・補助 ・外国人就労についての法令遵守 ＜セカンドステージ：受入れノウハウ＞ ・国ごとの人材の特徴や受入れの仕方 ・外国人就労者への生活支援の充実 ＜サードステージ：人材活躍と企業発展＞ ・外国人材受入れの好取組事例 （回数（想定）） 県内（鳥取・米子各3回）計6回程度（技能実習生活指導員講習受講勧奨を含む） ※研修内に、中小企業診断士からの調査事例報告を入れた研修も開催する。 	1,900
3 外国人雇用サポートデスクの設置	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人の雇用に関する相談に対応するため、鳥取県外国人雇用サポートデスクを県行政書士会に継続設置する。 【相談内容】出入国管理法の解説、雇用管理上の注意点、外国人の年金相談など 	950
4 マッチング機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の留学生と県内企業とがマッチングする機会を提供する。 合同企業説明会（県内外）等 ○外国人材留学生向けインターンシップ ※とっとりインターンシップ推進事業にて要求 	1,604
合計		6,404

3 これまでの取組状況、改善点

- 出入国管理法改正により令和元年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設されたことを受け、外国人材受入れに関する制度説明、外国人材が生き生きと働くことができる環境整備等に関する研修会等を実施した。
- 外国人の雇用に関する相談に対応するため鳥取県外国人雇用サポートデスクを継続設置し、企業相談に加え、外国人からの雇用手続の相談も受け付けた。
- 平成31年2月に設置した「鳥取県多文化共生支援ネットワーク」において、引き続き情報共有を図るとともに外国人から選んでもらえる鳥取県をめざし、連携して取組を進めていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

2目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7662）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業（働き方改革促進事業）	〔債務負担行為〕 17,333	21,053	〔債務負担行為〕 2,900 △3,720	6,482			〔債務負担行為〕 10,851	
トータルコスト	29,925千円（前年度 33,754千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	商工団体との連携支援に係る企画調整・運用、セミナー企画調整・実施、相談受付及び専門家派遣に係る調整・委託契約事務、補助事業に係る制度設計及び交付事務、庁内外関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額									
【拡充】多様な働き方促進セミナー実施事業	・【拡充】「多様な働き方」「新しい働き方」に係る情報提供を行うセミナーを行う（3回程度）。 ・【拡充】働き方改革関連法で大企業に先に適用されている項目について、大企業の取組事例や中小企業での取組のポイントを解説する研修を行う（2回程度）。 ・働き方改革への具体的な取組事例の発表会、多様な人材活用等に係るセミナーを行う（2回程度）。	3,963									
専門家派遣事業	企業からの相談に応じて、事業所へ専門家（社会保険労務士、中小企業診断士等）を派遣し、課題に応じた助言・支援、男女共同参画推進企業認定や多様な働き方導入に係る就業規則等整備支援を行う。	8,000									
【拡充】働きやすい職場づくり活動支援事業	人材の定着・採用に苦慮している県内事業者に対して、以下の支援を行う（補助事業、最長12月、令和3年度債務負担行為設定）。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象経費等</th> <th>補助金額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【拡充】基盤づくり支援型</td> <td>働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）</td> <td>上限50万円/社、補助率：1/2</td> </tr> <tr> <td>育児・介護休業取得支援型</td> <td>従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費</td> <td>上限30万円/社、補助率10/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象経費等	補助金額等	【拡充】基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社、補助率：1/2	育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費	上限30万円/社、補助率10/10	2,900
区分	対象経費等	補助金額等									
【拡充】基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社、補助率：1/2									
育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費	上限30万円/社、補助率10/10									
商工団体と連携した働き方改革促進事業	・各商工団体担当者を対象に、働き方改革をはじめとする経営課題への対応力の向上を図る研修を行う（2回程度）。 ・各商工団体が企業に対して働きやすい職場づくりと生産性向上を支援した優良事例について普及啓発事例として活用を図る。（10社程度）	1,002									
働き方改革業種別取組促進・情報発信事業	・県庁内各部署と連携し、各分野における取組促進、事例情報共有を行い、取組企業の創出、県内への横展開につなげる。 ・国、商工団体等と連携し、施策や事例の共有、企画調整を行う。	1,468									
合計		17,333									

※この他に、鳥取県産業成長応援事業、企業自立サポート事業「働き方改革応援資金」で、企業の具体的な働き方改革の取組を支援する（補助、融資）。また、男女共同参画推進企業認定制度、ファミリーサポート休暇等取得促進奨励金等で多様な働き方の実現に向けた環境づくりを支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年4月にとっとり働き方改革支援センターを県庁内に設置し、令和元年度は専門家派遣、セミナー・事例発表会の開催、補助・融資による企業の取組支援に加えて、商工団体との連携による普及啓発（担当者向け研修・事例活用）を実施した。

【主な事業の実施状況（R2.1.20現在）】

- ◇専門家派遣：80件（うち就業規則等整備支援：48件、働き方改革支援等：32件）
- ◇事例発表会：計1回（64名参加）、課題解決セミナー：計6回（47名参加）
（R2.2月に時間外労働上限規制に係る研修、3月に事例発表会を開催予定）
- ◇商工団体担当者向け研修：H31年4月～R1年8月に毎月3会場で実施（のべ383名参加）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	41,403	46,907	△5,504	18,304			23,099	
トータルコスト	53,208千円（前年度 58,814千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	会議開催事務 企画・調査・分析事務等							
工程表の政策目標（指標）	職業能力開発総合大学校高度訓練開発室が職業能力体系整備に共同して取り組むこと等を通じ県内企業のチャレンジを支援							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高度技能開発拠点形成セミナー	職業大と連携して、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するためのセミナーを開催する。	409
「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業	ものづくり現場の高度な技術・熟練に関する知識とAI（人工知能）活用に関する知識を有し生産性向上を推進する高度人材「とっとりMOM (Master Of MONOZUKURI)」を育成するための新たなキャリアアップ体系「MONOZUKURIエキスパート」構築に向けて、産学官連携コンソーシアムにより取り組む。 ①コンソーシアムの運営 会議開催、ワーキンググループ運営を行う。 ②AI活用実証実験 県内のモデル企業3社の各現場において、製造工程でのAI活用に係る実証実験を行う。 ③AI技術の習得及び教育・訓練体系の検討 民間研修機関等の先進の研修プログラムを活用し、AI技術を習得するとともに、新たな教育・訓練体系の検討に繋げる。	10,016
高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	①高度人材育成戦略会議 成長3分野（自動車、航空機、医療機器）の県内企業の課題やニーズをもとに、高度技能・技術人材の育成について意見交換する。 ②訓練プログラム検討ワーキンググループ 高度人材育成戦略会議での意見をもとにした課題解決型の職業訓練プログラムや職業大が整備する職業能力開発体系をもとにした県版又は個別企業版の職業訓練プログラムの検討等を進める。	4,087
高度5軸加工機活用支援事業	成長3分野等で求められる複雑な形状の加工や難削材の加工に対応するため、同時5軸加工機を設置して県内企業の在職者訓練を行う。令和2年度末での事業終了予定に伴い、貸借中の加工機等の撤去及び敷地の原状回復等を行う。	26,891
合計		41,403

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取に移転した職業大の高度訓練開発室が行う成長3分野の職業能力開発体系の整備（職業訓練コースや教材の開発）に参画し、初年度には自動車分野の職業能力体系の整備、次年度（令和元年度）には職業訓練体系の整備に取り組んでいる。今後は、この取組成果を活用して県内企業が計画的・体系的な人材育成を実践するための支援の検討を進める。

また、「MONOZUKURIエキスパート」構築については、県内のモデル企業3社で令和元年度に着手したAI活用実証実験を本格的に進めるとともに、先進の教育・訓練プログラム等の調査研究を行い、求められる人材を育成するための新たな教育・訓練体系の検討に繋げていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略産業人材育成事業	7,400	29,007	△21,607	3,700			3,700	
トータルコスト	14,910千円（前年度 36,945千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	産業人材の研修 等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「とっとり高度技能開発拠点形成事業」による企業の在職者訓練に関する検討結果や戦略産業雇用創造プロジェクト（平成28～30年度）の成果等をもとに、今後の成長が見込まれる成長3分野（自動車、航空機、医療機器）等の県内製造業やICT産業における生産性向上や新たな需要獲得等に資する人材育成を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
在職者向けものづくり人材育成事業	<p>(1) 共通講座実施事業 (3,500千円) ものづくり企業が共通して必要とする内容についての集合研修を実施する。 ＜主な内容＞ ものづくり系新人研修や管理職等の階層別研修、設計や加工に関する技能技術系の研修、生産現場の課題解決やカイゼンに関する現場マネジメント系の研修等</p> <p>(2) 専門家活用人材育成補助金 (3,900千円) 県内ものづくり企業が専門家の指導のもとに新商品の企画立案や加工技術の向上など企業独自の課題等にに応じた人材育成を行う場合に、補助金により支援する。 ・補助率：1/2 ・上限額：1社あたり400千円 ・対象経費：専門家謝金、専門家旅費</p> <p>※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（1名）については、職員人件費（労政総務費）で別途計上</p>	7,400
合計		7,400

※求職者向けICT人材育成については、新たな内容に見直した上で、厚生労働省の補助事業を活用した地域活性化雇用創造プロジェクト事業で実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 成長分野の人材育成については、とっとり高度技能開発拠点形成事業における高度人材育成戦略会議等において、県内企業の成長3分野の人材育成戦略や育成状況、人材育成に関する課題・ニーズを把握し、求められる職業訓練の概要や優先順位について検討を進めてきた。
- また、厚生労働省の補助事業を活用した戦略産業雇用創造プロジェクト事業（平成28～30年度）において、成長3分野やICT産業向けに、在職者及び求職者に対する人材育成を実施してきた。
- このような取組をもとに在職者向けものづくり人材育成事業（共通講座、専門家派遣）を実施し、ものづくり企業の課題やニーズに応じた人材育成を支援している。
- 令和2年度には、企業アンケートやこれまでの受講実績等を参考に共通講座を開催するなどして、企業ニーズに一層応じた人材育成支援を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職業訓練改革強化事業	〔債務負担行為〕 6,215 49,686	〔債務負担行為〕 6,215 33,692	〔債務負担行為〕 0 15,994	〔債務負担行為〕 6,215 43,253		〈手数料〉 484	5,949
トータルコスト	58,950千円 (前年度 43,218千円) [正職員: 1人、会計年度任用職員: 0.5人]						
主な業務内容	職業訓練の実施、職業能力開発審議会の開催						
工程表の政策目標(指標)	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度に策定した鳥取県産業人材育成強化方針に基づき、県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。
多様な人材の活躍を支援するため、就職氷河期世代や障がいのある方の中でも特に離職率の高い精神障がいのある方等、安定的な就業に課題のある方を対象とした職業訓練機会の充実を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 【拡充】観光人材養成科	人手不足が深刻な観光産業の人材を育成するため、「地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練開発実施コース」を活用し、求職者向けの観光人材養成訓練を実施する。(定員20名×9か月×1か所(予定)) 訓練内容にユニバーサルツーリズムに関する内容を追加する。	20,048
2 【拡充】観光業初任者向け在職者訓練	増加するインバウンド観光客の満足度向上等を図るため、観光業等の従業員のうち初任者を対象とした在職者訓練を実施する。(定員20名×3か所) 接客・インバウンド対応知識・技能のほか、ユニバーサルツーリズムに関する内容を追加する。	4,000
3 若年建設技能者向け在職者訓練	建設業の人材育成を支援するため、建設業の躯体3職種(型枠大工、とび、鉄筋)の初任者を主な対象に、各職種の基礎的な技能を学ぶ在職者訓練を実施する。 定員20名×4コース(型枠大工コース、とびコース、鉄筋コース、3職種トータルのコース)	2,435
4 長期高度人材育成コース(介護福祉士養成科・保育士養成科)	深刻な人材難の状況にある介護・福祉分野の人材を育成するため、求職者向けの介護福祉士・保育士資格取得を目指す訓練を実施する。(保育士定員増) 併せて訓練情報の広報を強化し、受講希望者を広く募る。 (ポスター、チラシ等(標準事務費対応))	7,128
5 【新規】就職氷河期世代等の安定的就業のための職業訓練機会の充実	・就職氷河期世代等の安定的就業を支援するため、「地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練開発実施コース」を活用し、求職者向け職業訓練の仕組みを検討し実施する。(定員10人×9か月×1か所(予定)) ・求職者向けの安定的就業に資する職業訓練(企業実習付)を実施する。(定員10人×6か月×1か所(予定)) ・訓練情報を効果的に対象者に届けるため、インターネットの仕組みを活用した広報を実施する。	14,040
6 【新規】精神障がい者の訓練受入体制の整備	精神障がい者の訓練(委託訓練を含む)受入れ体制を整備するため、精神保健福祉士による相談・支援体制を確保する。 〔相談〕月2回×2校(倉吉校・米子校) 〔研修〕年2回×2校(倉吉校・米子校) 〔巡回〕月4回×3か月×2社(委託訓練先)	918
7 職業能力開発審議会	職業教育機関の在り方検討の結果に基づき、産業人材育成センターの在り方検討及び必要な調査を行う。	1,117
合計		49,686

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度から開始した観光人材養成科では、訓練情報を多様な広報ツールを活用して周知したことにより、多くの受講希望者を集めることができ、円滑な訓練の実施につながった。
- 令和元年度に実施した若年建設技能者向け在職者訓練は、企業の閑散期に実施ができなかったことなど時期的な課題もあり応募が低調であったことから、実施時期の見直しを行う。また、外国人も受講対象者に含めることとした。
- 長期高度人材育成コース(介護福祉士養成科・保育士養成科)については、従来より早期の募集開始、また通年の広報資料を作成・配布するなどにより、広報の拡充、一層の受講希望者の増加を目指している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

産業人材課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	4,003	5,000	△997				4,003	
トータルコスト	4,790千円（前年度 5,000千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	企画調整業務、会議開催事務、委託契約事務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内産業の中長期的な人材確保に向け、県内高等教育機関において、今後の県内産業における人材ニーズを踏まえた教育内容や教育機会の充実を図り、地域就業へと繋げていくための専門的教育を産学官連携で実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】 産学官連携実践的教育モデル事業	(1) 事業概要 高等教育機関と産業界等が連携し会議体を設置し、教育カリキュラムを検討した上で、実践的な専門職教育（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・実証、評価や企業実習等）を行うモデル事業を実施する。 （想定される授業テーマ） ・ものづくり人材 県内企業の技術を活用した新商品開発等 ・IT活用人材 ITを活用した県内企業の業務効率化等 ・観光人材 県内観光地におけるインバウンド観光の推進等 ※実施に当たっては、社会人も参加できるような枠組みを検討する。 (2) 実施方法 教育機関等への委託 (3) 想定件数及び予算 想定件数：2～3件、予算規模：1件当たり1,500千円 (4) スケジュール 各テーマごとに実施する。（ものづくり人材、観光人材は令和2年度から、IT活用人材は令和3年度から実施（予定））	3,003
【新規】 寄付講座「観光人材養成科（仮称）」の開設検討事業	(1) 事業概要 観光人材の養成に向け、教育科目の開設に向けた調査及び検討を行う。 (2) 実施方法 令和2年度上半期を目処に寄付講座の具体的な教育内容等を検討する。下半期にその具体的な準備を行い、令和3年度の開設を目指す。 (3) 検討内容 寄付講座により育成を目指すべき具体的な人材像、教育内容、カリキュラムやその実施にあたり必要となる体制等について検討する。 （検討メンバー（想定）） 高等教育機関、県内観光関連企業、観光団体、県外有識者 等	1,000
合計		4,003

3 これまでの取組状況、改善点

県内産業の中長期的な人材育成確保に向け、令和元年9月に「職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合」を設置し、県内企業の人材ニーズ調査等をもとに地域の職業教育機関の在り方の検討を進めてきた。

これまでに、(ア)成長分野（ものづくり・IT・観光等）における人材育成の充実、(イ)産学官が連携したフィールドワークなども含めた課題解決型の実践的な教育の充実、(ウ)既存の職業教育機関の開放といった方向性を踏まえた「学びの場」の必要性が議論されている。（年度内に検討結果を取りまとめる予定）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	54,954	66,034	△11,080	31,227			23,727	
トータルコスト	59,447千円（前年度 66,034千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託事務、業務遂行に係る委託先との調整 イベント準備、参加 マッチングサイト管理、問合せ対応							
工程表の政策目標（指標）	県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

戦略的な事業展開など県内中小企業が攻めの経営に転じていく上で必要とする高度人材の確保を図るため、県立ハローワークの無料職業紹介機能とプロフェッショナル人材戦略拠点の人材スカウト機能を組み合わせた新たなスタイルの人材確保事業を展開し、都市部大企業等の高度な専門性やスキルを有するビジネス人材の県内誘致を促進する。

2 主な事業内容

【情報発信・誘引】

（1）移住就職・企業PRサイト等（18,636千円）

人材を必要とする中小企業の事業内容、事業プロジェクト、求める専門性等の企業広告や移住支援情報等を提供するウェブサイトを開設し広く情報提供を行う。
また、統一性、訴求性のある求人広告の作成を支援する企業向けセミナーを実施する。

企業PRサイト（とっとりビジネス人材求人紹介サイト）	「内閣府総合サイトへのリンク」「知名度と検索順位の確保」等が可能なサイトの運営
広告作成支援セミナー	ウェブサイトに掲載する企業広告について、訴求効果の高いコンテンツ作成を支援する企業向けセミナーの実施

（2）東京圏の移住就職者への支援金（22,500千円）

特にビジネス人材が一極集中する東京圏からの移住就職を奨励するため、国・県・市町村の協調により東京圏在住者等を対象とした移住支援金を支給する。

対象者	県の企業PRサイトに掲載された中小企業に就職又は起業した者であって東京23区内に在住又は通勤していた者
支給額	世帯・移住就職者100万円、単身・移住就職者60万円
全体事業費	30,000千円（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）

【人材誘致活動】

（3）都市部大企業との関係構築（3,818千円）

大企業等の人事担当者を招へいし、県内企業経営者等と相互の業務の適合性、県内企業での地方転職等に関する情報交換会を開催する。

（4）移住就職セミナー・企業体験ツアー（10,000千円）

県内企業への就業をPRするセミナーを東京・関西等で開催し、意欲と関心のある参加者を企業見学会、経営者との意見交換などの現地交流会に招き、マッチングに繋げる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ◆とっとりビジネス人材・求人紹介サイトの開設
令和元年11月29日 とっとりビジネス人材求人紹介サイト開設（累計31社83求人）を掲載（R1.12月末）
- ◆都市部大企業との関係構築
令和元年11月22日 大企業人材活用セミナーを開催（県内企業経営者等40名、大企業4社参加）
- ◆移住就職セミナー、企業体験ツアー
令和元年9月13日 東京・大阪で移住就職副業兼業セミナーを開催（参加者125名）
令和元年11月2～4日 都市部大企業のビジネス人材等19名が鳥取企業スタディツアーに参加（ツアーに合わせ、県内14社の副業・兼業をサイト募集（約1,400人が応募、10社18名の副業・兼業が内定）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク（電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395）

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	106,011	275,340	△169,329	29,215			76,796	
トータルコスト	346,327千円（前年度 346,782千円）〔正職員：13人、会計年度任用職員：49.5人〕							
主な業務内容	県立ハローワークの設置・運営（職業相談・紹介、求人開拓、企業支援等）							
工程表の政策目標（指標）	就業支援・I J Uと連動した人材確保							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「I J Uターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

なお、プロフェッショナル人材戦略拠点事業を県立ハローワークの事業に組み込み、県外の専門・技術人材の県内誘致など企業の人材確保支援体制を強化する。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

若者・女性・中高年者の就業支援、企業の求人充足支援及びI J Uターン就職への支援など求人・求職者への相談重視型のきめ細かな個別支援を行う。

<予算額内訳>

（単位：千円）

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源	備考
鳥取HW	53,790	121,715	△67,925	11,161	42,629	建物・機器賃借料、事務費、システム保守・改修費、セミナー・企業説明会経費、研修費等
鳥取HW	41,671	92,701	△51,030	6,880	34,791	
東京HW	8,759	16,005	△7,246	2,937	5,822	
関西HW	3,360	13,009	△9,649	1,344	2,016	
倉吉HW	16,177	47,634	△31,457	4,847	11,330	
米子HW	16,173	63,254	△47,081	4,807	11,366	
境港HW	3,938	19,800	△15,862	484	3,454	
小計	90,078	252,403	△162,325	21,299	68,779	

※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（40名）については、職員人件費（労政総務費）で別途計上

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場所	鳥取市（JR鳥取駅構内）	倉吉市（パ・パーク1階）	米子市（イ・米子駅前店4階）	境港市（境港市役所1階）	東京都（新橋センター2階）	大阪市（鳥取県関西本部）
開設	H30. 6. 30	H30. 4. 2			H29. 7. 3	
開所時間		月曜～土曜 10:00～18:15		月曜～土曜 8:30～17:15	火曜～土曜 10:00～18:00	月曜～金曜 8:30～17:15
職員	19人	10人	14人	5人	2人	2人

<取組状況>

【求職者支援】

- 「子育て応援求人」「生涯現役求人」など女性・高齢者の働きやすい求人開拓により活躍を支援する。
- 市町村の福祉施設等での出張相談会を定期開催し、利便性の高い就業支援サービスを提供する。

【求人支援】

- 企業の人手不足感が強まるなか、「金融機関・商工団体等と連携した企業サポート」「合同企業説明会の定期開催」及び「プロフェッショナル人材事業との連携による高度人材の県内誘致」など企業支援の取組を強化する。
- 就職氷河期世代の正規雇用による就業を促進するため、職業的自立に向けた意識醸成、コミュニケーションスキル向上等を目的としたセミナー、人材不足業種等とのマッチングに繋げる企業説明会を開催する。

女性活躍・ミドルシニア支援	家庭と両立しながら能力発揮したい女性を総合的にサポートする。子育てや介護をしながら働くために必要な総合情報を提供する。正社員を目指すミドルと様々な働き方のニーズを持つシニアに対する支援を行い、活躍の場を提供する。
若者・学生支援	若者や学生の就職活動をサポート。就職情報の提供や応募書類の作成の支援から就職後の悩み等、様々な相談に応じる。
I J Uサポート・企業支援	県立東京・関西ハローワークと連携し、就職と移住をトータルでサポートする。積極的に企業訪問を行い、求職者に企業の魅力を伝えたり、人材確保のための働きやすい雇用環境整備の助言や求人条件の調整を行う。

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

ハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	一般財源
ふるさとハローワーク八頭運営費	100	7,127	△7,027	100

※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費(2名)については、職員人件費(労政総務費)で別途計上

<設置状況>

- 設置場所：八頭町(八頭庁舎別館1階) 開設：H20.4.1 開所時間：月～金 8:30～17:15 職員：2人

(3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

県立鳥取ハローワーク内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業が攻めの経営に転じていくための「ビジネス戦略(販路・海外・IT等)」を実現するプロフェッショナル人材の県内企業へのIJUターン就職を促進する。

県立ハローワークのIJUターン就職支援との連携を強化し、プロフェッショナル人材や企業のニーズに応じて、県立ハローワークの「無料職業紹介」又はプロ人材拠点事業の「有料職業紹介」により県内企業への就業を支援する。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点委託費	15,833	15,810	23	7,916	7,917

<実施方法>

- プロ人材事業の全体スキームを県立ハローワークが統括し、人材誘致活動をプロ人材拠点の戦略マネージャーに委託実施。
- 都市部を中心とした県外からの人材獲得に際し、経営幹部等のプロフェッショナル人材は拠点による有料職業紹介(民間人材会社への取次)、それ以外は県立ハローワークの無料職業紹介で対応していく。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

- ◆平成29年7月に米子・境港・東京・関西、平成30年4月に倉吉、同年6月に鳥取に県立ハローワークを開設し、全県展開の体制を整備した。
- ◆子育て応援や生涯現役をテーマにした出張相談、企業説明会の開催など女性や高齢者に利便性の高いサービスを提供、ワークシェア、短時間労働等の調整等でマッチングを実施している。
- ◆関係機関と連携し、生活困窮者や引きこもり、刑務所出所者等の就労やIJUターン求職者の県内就職をサポートしている。
- ◆企業の人手不足対策として、業種を限定した合同企業説明会の開催、金融機関等との連携による企業支援の取組を実施している。
- ◆東京、関西では、平日ナイター相談会、県学生寮での就活セミナーの開催、IJUターン相談会での窓口開設、大学での就職相談会開催等の取組を実施している。

<活動実績> (H29.7～R1.12月)

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	備考
採用決定者数	715	2,478	2,034	5,227	・正社員採用 1,889人
相談件数	18,359	53,427	41,594	113,380	・IJUターン就職 207人
新規求人数	3,739	8,295	4,785	16,819	・求職者の属性傾向(令和元年度)
新規求職者数	1,942	3,974	2,619	8,535	40代以下(約7割) 50代以上(約3割)
					女性(約6割) IJUターン(約1割)

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

- ◆平成28年7月から雇用保険業務を開始、平成30年11月から地域の求職者を対象に応募書類の書き方、面接対策等をテーマとしたセミナーを定例開催(令和元年度(12月末現在)実績：計10回開催、延107人参加)

<活動実績> (令和元年12月末現在)

- ・相談件数：2,997件
(平成27年度：5,031件、平成28年度：4,563件、平成29年度：4,398件、平成30年度：3,725件)

(3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

- ◆平成27年11月に「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」を開設した。
- ◆平成30年6月の県立鳥取ハローワークの開設に併せて移転し、人材確保事業の相互連携を開始した。

<活動実績> (令和元年12月末現在)

- ・相談件数 216件(開設以降累計 456件) ・成約件数 24件(開設以降累計 56件)
- ・民間ビジネス事業者への取次 37件 ・事業説明実施企業数 52件